

2006年度千葉県発注公共工事の構造分析

2008年7月

特定非営利活動法人
建設政策研究所

目 次

はじめに	2
第1章 千葉県の建設産業・建設投資・公共投資の動向	
1 - 1 県内建設業の実態	3
1 - 2 千葉県の建設投資と公共投資の動向	6
千葉県の建設投資の推移	6
千葉県内の公共投資	6
第2章 千葉県政の公共工事施策の概要	
2 - 1 長期計画と「アクションプラン」	10
2 - 2 「千葉県財政再建プラン」の課題	10
2 - 3 千葉県の入札制度改革の動向	12
第3章 千葉県公共工事発注の特徴	
3 - 1 千葉県の財政と普通建設事業費の推移	14
3 - 2 千葉県の一般会計決算・目的別請負工事費の推移	15
3 - 3 公営企業会計決算 建設改良費等の推移	18
3 - 4 発注部局・会計別の発注全体の動向	19
発注部局別の構成	19
一般会計工事の特徴と推移	20
工事規模の全体的特徴	21
工事規模別発注の動向	23
発注工事の地域別構成の特徴	25
業種別の構成の特徴	27
第4章 千葉県公共工事受注業者の特徴	
4 - 1 県内業者・県外業者・JVの受注動向	34
全体の動向	34
JV工事の発注状況	36
4 - 2 業者規模別（資本金・従業員）構成の特徴	37
4 - 3 入札形態別動向	39
契約形態と工事規模、業者区分	39
業者区分別の受注傾向	41
4 - 4 落札率の状況	42
全体の動向	42
低入札工事の特徴	44
4 - 4 大規模工事の状況	45
4 - 6 県発注工事受注業者ランキング	47
第5章 まとめ	
5 - 1 千葉県発注工事の特徴	49
5 - 2 千葉県工事受注業者の特徴	50

はじめに

千葉県公共工事分析調査は、2002年度の調査報告から始まり、今回の2006年度分の調査報告で5回目である。2004年度までは一般会計で措置されている知事部局、教育庁、警察本部から発注された250万円以上の工事発注データに限られていたが、2005年度より250万円未満を含む全部局全発注工事のデータが得られるようになった。今回の報告書は2006年度のデータに基づく千葉県発注工事の全体像の分析と、昨年おこなった一般会計関連のみを取り出した5カ年の経年推移の特徴の分析に加え、全データに基づく2005年度、2006年度の推移について特徴を述べた。

県下では県のみではなく、国や市町村、公共企業体や民営化や財団法人化された公共機関がそれぞれ連携しつつ独自に事業を企画し、工事を発注している。本来、県民の立場から見れば千葉県内で進められている公共工事の全体像の分析が必要である。県民はそれらの工事が県民生活をより豊かにし、生活を脅かす様々な災害から守り安心して暮らせる県土づくりに役立つ形で適正に執行されることを期待している。

現実には、公共事業、公共工事をめぐる様々な不祥事が明らかにされる中で、県民の見る目は厳しい。膨大な累積赤字の原因となり、自然破壊や災害の要因を増やすこともある。建設業界の談合体質や汚職との関わりも批判されている。

この調査で明らかになることは県事業のうちの工事発注・契約に関する分析から引き出されるものに限定されている。しかし、全工事発注データの分析を通じて明らかになるものはできるだけその特徴がつかめるように以下の章立てに従って整理した。また従来よりもグラフを増やし、視覚的にも分かりやすくした。

第1章で県内の建設産業や建設投資全体の状況と県内で投下された各機関の公共事業費の状況を内閣府、総務省や国交省の統計データから明らかにした。第2章では、千葉県政における県土づくりの基本的な計画と事業の根底にある長期の開発重視型の構想、財政再建プラン、入札制度改革の動向について簡潔に触れた。第3章で、千葉県各部局の公共工事発注状況についての特徴を2006年度の全発注データの分析を多様な角度から行い、2002年度以降の推移の特徴についても明らかにした。第4章では、県発注工事の契約金額や入札形態などの各要素と受注した業者の県内・県外、会員・非会員、資本金等の各要素とをクロスしてその特徴や動向を分析するとともに、低入札工事、大規模工事の受注実態なども明らかにした。第5章では以上の分析結果をいくつかの特徴に整理して記載した。

千葉県の普通建設事業費は削減が続いている中においても、堂本知事以前から引き継がれた大規模プロジェクトや新たに始まった大規模開発がどのように発注工事として具体化されているかが本報告書によって把握され、改革の方向について検討する際の素材を提供することになれば幸いである。

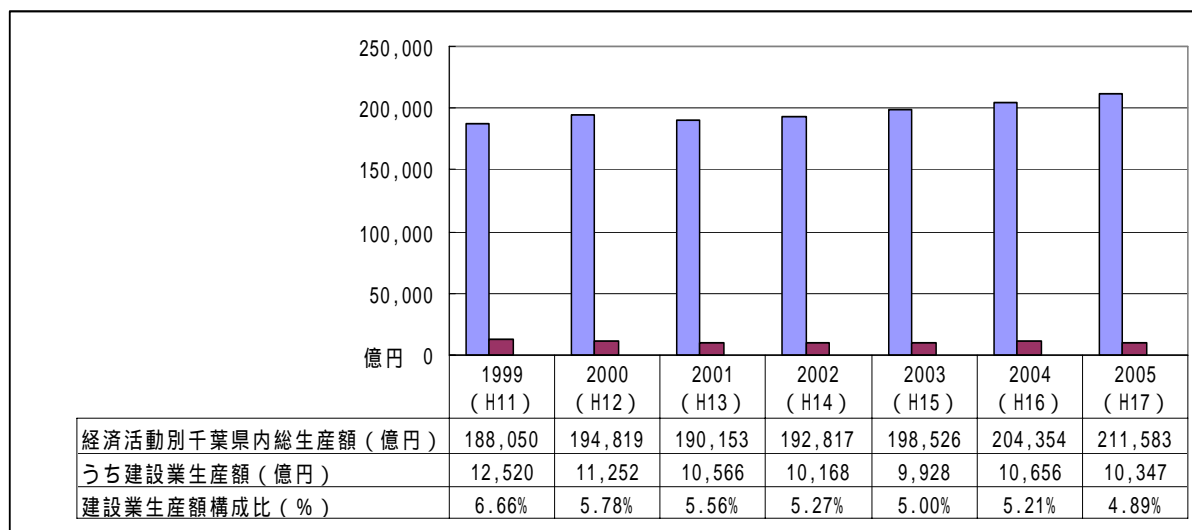
第1章 千葉県の建設産業・建設投資・公共投資の動向

1-1 県内建設業の実態

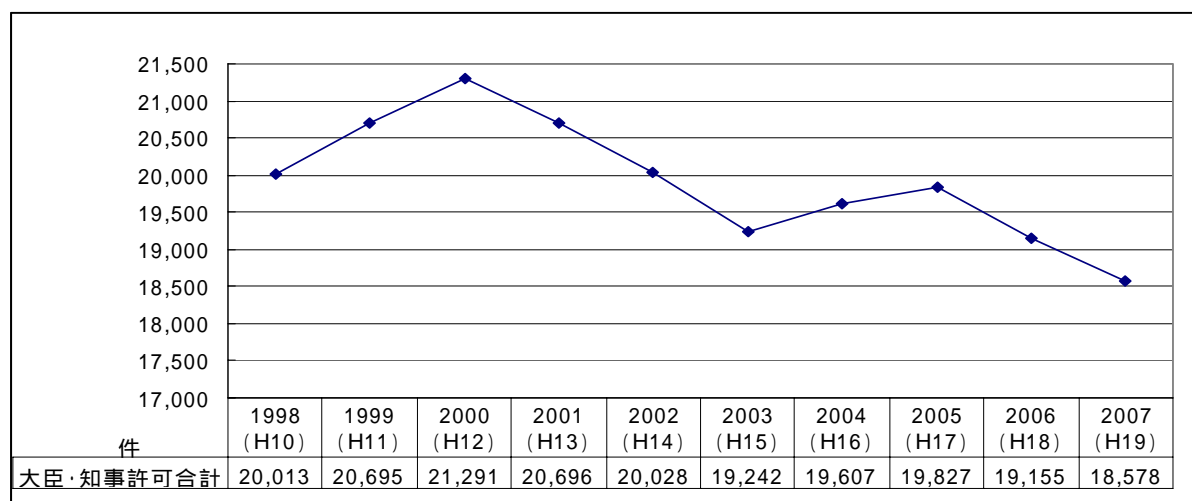
千葉県内の経済に占める建設業の大きさを概括すると県内総生産に占める割合は、1999年の6.66%から年々その比率を落とし2005年には4.89%と5%を割るところまで落ちている。総生産額の方は2001年に底を打って以降少しずつ回復し2005年度には21兆1582億円に達したが、建設業の方は2004年に最低ラインを脱したが、2006年にはまた前年を下回る1兆0347億円となった。(図表1-1-1 内閣府の産業分類による建設業)

2007年3月調査結果では千葉県内の建設許可業者数は引き続き減少し、2006年3月より577社も減った。ピークの2000年度と比すと2713社(12.7%)も減り2002年度よりも減少したことになる。県内業者のうち、知事許可業者が98.6%、大臣許可業者が1.4%、一般建設業者が93.7%、特定建設業者が6.3%という構成になっているが、いずれも減っている。

図表1-1-1 千葉県内の総生産のうち建設業が占めるシェア(資料「県民経済計算」内閣府)



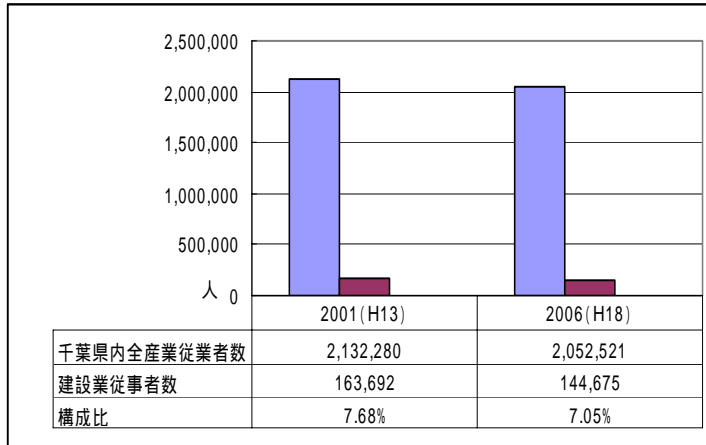
図表1-1-2 県内建設業者(許可業者)数の推移(資料:国土交通省)



図表 1-1-3 建設業者の内訳（資料：2007年3月現在建設許可業者の現況 国交省総合政策局）

	H18年3月	H19年3月		一般建設業	特定建設業	純計
大臣許可	222	210	-5.4%	155	112	210
知事許可	18,933	18,368	-3.0%	17,806	1,095	18,368
合計	19,155	18,578	-3.0%	17,961	1,207	18,578

図表 1-1-4 千葉県内の事業所従業員数の推移
（資料：「事業所・企業統計調査」総務省）



従業員数を2001年と2006年の5年間の推移（図表 1-1-4）で見ると総従業員数も3.7%、約8万人減っているが、建設業では、率で3倍の11.9%、数で1万9千人が減っている。

上記のように生産額、業者数、従業員のいずれの指標でも落ち込んでおり、全体として建設業の厳しい状況を示している。

県内の建設業者の規模を従業員数の規模で見ると従業員数4人以下の事業所が55.4%で半数を超え、19人以下では93.5%も占めており、いかに企業規模が小さいかを示している。

図表 1-1-5 2006（H18）年度千葉県建設事業規模別事業所数（資料：「事業所・企業統計調査」総務省）

規模(人)	事業所数	構成比	従業員数	構成比
1～4人	10,982	55.4%	25,154	17.4%
5～9	4,965	25.0%	32,617	22.5%
10～19	2,596	13.1%	34,013	23.5%
20～29	635	3.2%	14,988	10.4%
30～49	412	2.1%	15,327	10.6%
50～99	182	0.9%	11,830	8.2%
100～199	39	0.2%	5,090	3.5%
200～299	9	0.0%	2,201	1.5%
300人以上	8	0.0%	3,455	2.4%
計	19,832	100.0%	144,675	100.0%

2001年から2006年の5年間で業種別の増減を見ると25業種のうち21業種で減っているが、11業種で10%以上の減となっており、一番大きく減っているのは大工工事業の26.4%である。一方、増えているのは4業種のみで、建築リフォーム工事業が2.2倍に増えているのが際立っている。

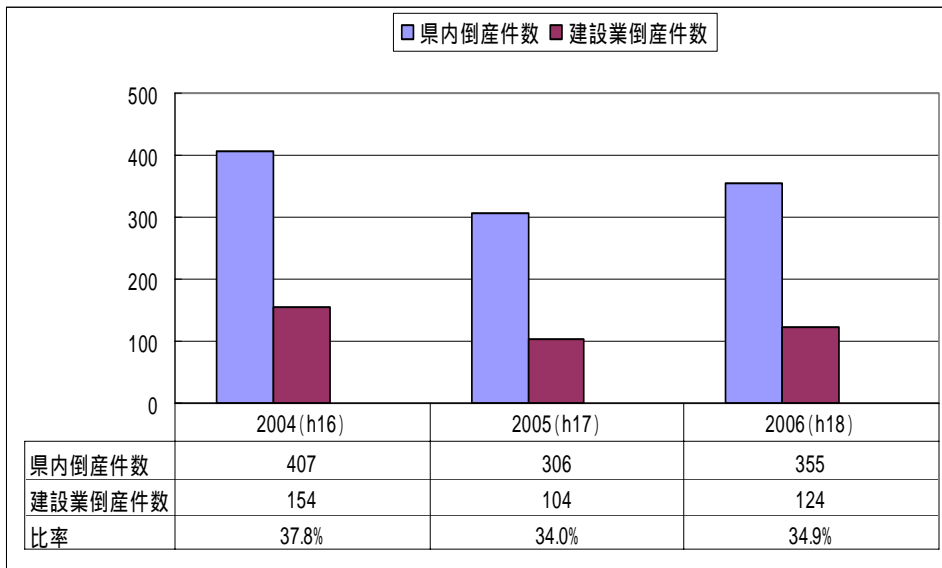
図表 1-1-6 県内建設業の業種別事業所数の推移（資料：「事業所・企業統計調査」総務省）

業種	2001(H13)	2006(H18)	増減率	業種	2001(H13)	2006(H18)	増減率
一般土木建築工事業	654	597	8.7	塗装工事業	1,065	937	12.0
土木工事業（舗装工事業を除く）	2,235	1,916	14.3	床・内装工事業	992	906	8.7
舗装工事業	339	317	6.5	内装工事業	981	888	9.5
建築工事業（木造建築工事業を除く）	1,109	974	12.2	その他の職別工事業	1,037	1,030	0.7
木造建築工事業	4,084	3,664	10.3	電気工事業	2,084	1,971	5.4
板金・金物工事業	778	653	16.1	管工事業（さく井工事業を除く）	2,233	2,111	5.5
大工工事業	1,393	1,025	26.4	その他の設備工事業	286	240	16.1
とび・土工・コンクリート工事業	953	873	8.4	建築リフォーム工事業	250	550	120.0
鉄骨・鉄筋工事業	541	422	22.0	床工事業	11	18	63.6
石工・れんが・タイル・ブロック工事業	634	545	14.0	電気通信・信号装置工事業	277	281	1.4
左官工事業	742	608	18.1	機械器具設置工事業	167	212	26.9
合計	21,853	19,832	9.2				

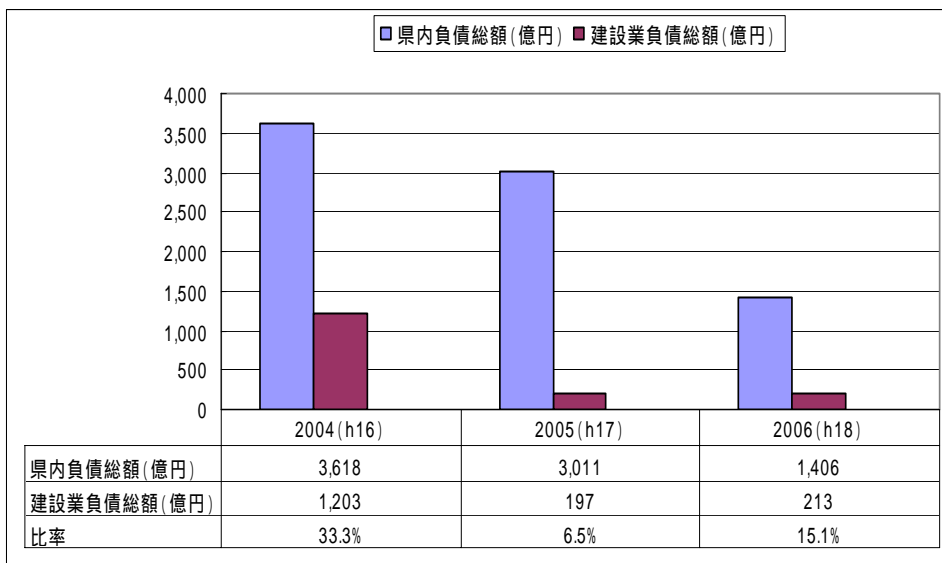
1年間で577社も減った背景には、経営難による倒産がある。3箇年のデータを見ると千葉県内の倒産件数のうち3分の1以上が建設業であり、100件以上となっている。

千葉銀行調査によれば2006年7月から9月のわずか3ヵ月での建設業での倒産件数は33件で前年同期の32%増であり、公共事業依存の企業の経営困難さがより強まっていると伝えている。負債総額は、2004年度の1203億円から2006年度は213億円になって負債総額に占める割合も減っていることから、より小規模の業者が倒産していると考えられる。

図表 1-1-7 千葉県内建設業の倒産件数（資料：千葉県ホームページ、出典：東京商工リサーチ）



図表 1-1-8 千葉県内建設業の倒産負債額（資料：千葉県ホームページ、出典：東京商工リサーチ）



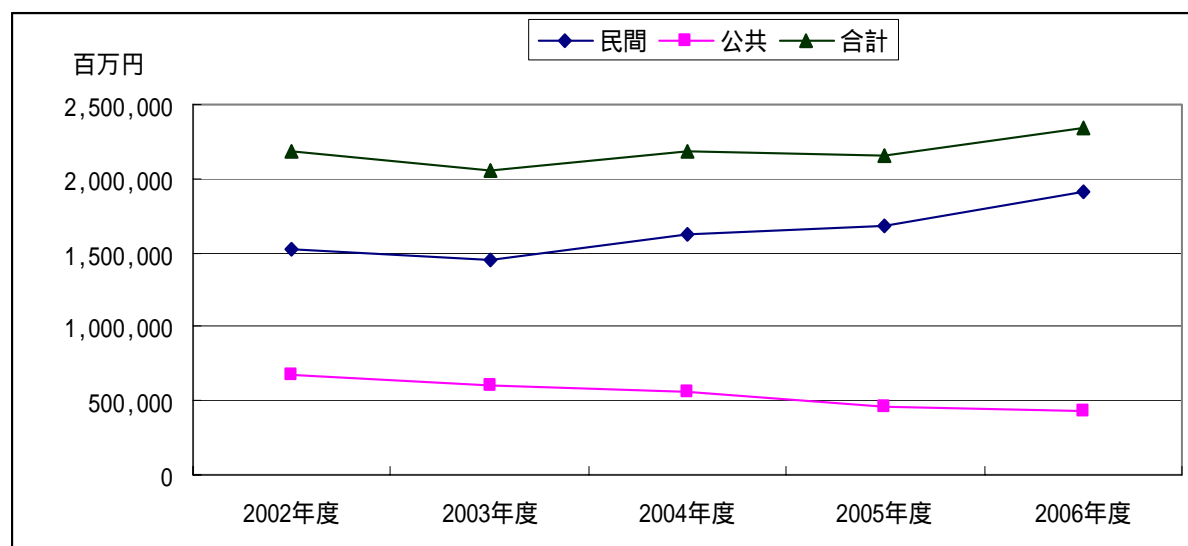
1 - 2 千葉県の建設投資と公共投資の動向

千葉県の建設投資の推移 民間投資は回復・拡大し、公共投資は継続減

千葉県内の建設投資の5年間の推移を見ると（図表 1-2-1）2002年度から2006年度の変化では、建設投資全体は2兆1,870億円から2兆3,403億円へと比較的安定的な推移から若干の上向きの兆しが出てきた。2003年度に1267億円（5.8%）減少したが、2004年度にはほぼ2002年度の水準に回復し2006年度1772億円（8.2%）の伸びを示している。この伸びの内訳を民間、公共の別でみる。民間が2003年度に642億円（前年比4.2%）減少したが、2004年度に1700億円（前年比11.7%）、2005年度に620億円（前年比3.8%）、2006年度に2,300億円（前年比13.6%）の増加である。しかし公共投資は引き続き減少し、5年間で2,240億円（36.4%）もの減少となっている。民間投資の回復・拡大と公共投資の大きな減少が千葉県建設投資のこの間の推移の引き続きの特徴である。この傾向は全国的に共通な傾向である。

図表 1-2-1 千葉県の建設投資（国土交通省「建設総合統計」）

年度	千葉県建設投資（単位：百万円）								
	民間	増減	対前年比	公共	増減	対前年比	計	増減	対前年比
2002年度	1,517,987			669,050			2,187,037		
2003年度	1,453,777	-64,210	-4.2%	606,562	-62,488	-9.3%	2,060,339	-126,698	-5.8%
2004年度	1,623,761	169,984	11.7%	554,578	-51,984	-8.6%	2,178,339	118,000	5.7%
2005年度	1,685,680	61,919	3.8%	463,082	-91,496	-16.5%	2,163,123	-15,216	-0.7%
2006年度	1,914,815	229,135	13.6%	425,519	-37,563	-8.1%	2,340,333	177,210	8.2%



* 上記統計は建築着工統計と建設工事受注動態統計によって把握した着工相当額を月々の出来高ベースに展開し、補正して推計した出来高ベースの統計である

千葉県内の公共投資

千葉県内で行われている国の機関（旧日本道路公団などを含む）、県、市町村、公営企業等の公共機関からの工事発注状況は図表 1-2-2（国交省監修「建設工事受注動態統計調査報告書」2006年度版）の表の通りである。抽出した500万円以上工事の受注企業からの調査票を基にしており、

全数量調査結果ではないが、3 箇年の動向を示している。合計で見ると減る傾向にあり、内訳では地方の機関の割合が減り、国の機関の割合が増えている。国の機関の中でも現在の独立行政法人や政府関連企業の比率が高まってきているのが特徴である。

図表 1-2-2

(単位：億円)

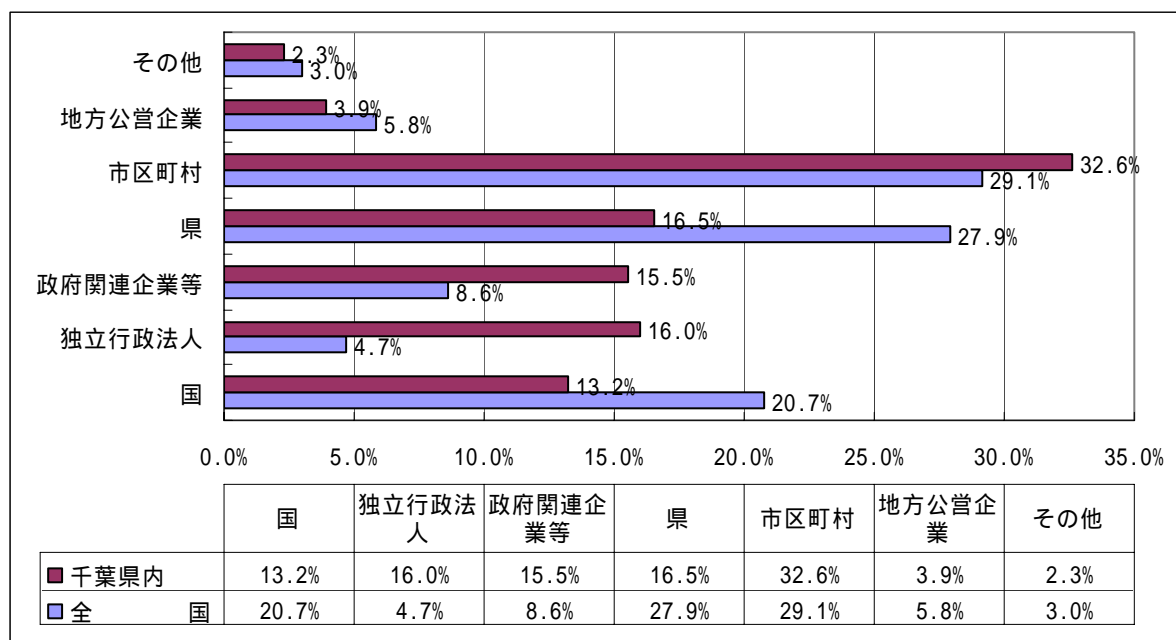
発注機関	2004年度		2005年度		2006年度		
	受注金額	全体比	受注金額	全体比	受注金額	全体比	
国の機関	国	448	14.4%	360	12.5%	377	13.2%
	公団	110	3.5%	115	4.0%	-	-
	事業団	5	0.2%	7	0.2%	-	-
	独立行政法人	281	9.0%	239	8.3%	456	16.0%
	政府関連企業等	236	7.6%	152	5.3%	443	15.5%
	国の機関計	1,078	34.7%	872	30.3%	1,277	44.7%
地方の機関	県	607	19.6%	617	21.4%	472	16.5%
	市町村	1,104	35.6%	1,128	39.2%	931	32.6%
	地方公営企業	165	5.3%	165	5.7%	112	3.9%
	その他	151	4.9%	96	3.3%	65	2.3%
	地方の機関計	2,028	65.3%	2,006	69.7%	1,580	55.3%
合計	3,106	100.0%	2,878	100.0%	2,857	100.0%	

* 左記統計は抽出した業者(全国 12,000 社)に実施した受注調査(500 万円以上の工事対象)に基づき統計処理で復元した受注ベースの統計である
 2006 年度発注機関の例
 国：国土交通省、農水省
 独立行政法人：水資源機構、都市再生機構等
 政府関連企業等：日本郵政公社、住宅金融公庫、東日本高速道路(株)等
 地方公営企業：企業局、水道局、交通局等
 その他：地方道路公社、土地開発公社等

2006 年度の発注機関別の割合を全国平均と千葉県の動向とで比較したのが図表 1-2-3 である。県全体での公共関係機関の発注総額は 2,857 億円にのぼり、国の機関から 1,277 億円、県内地方機関から 1,580 億円という規模である。(金額は県の発注データとは異なる)

全国平均との比較で明らかな特徴は、国や県からの発注比率が 7%から 10%も低いことだ。それを補う形で独立行政法人や政府関係企業等が占める割合が全国の 2 倍以上占めている。また県下市町村関連の比率は全国平均を上回っている。

図表 1-2-3 千葉県内発注機関別の公共工事請負契約額割合 (2006 年度)



工事目的別の契約額の総合計の順位を見ると、一位が道路、二位が教育・病院、三位が住宅・宿舎、四位が下水道、五位が港湾・空港だが、その内訳を発注機関別に見るとその特徴が浮かんでくる。国の機関関係で突出しているのは、国と政府関連企業の320億円にのぼる道路関係工事であるが、国直轄工事の外に国も県も重視している東日本道路株(旧日本道路公団)の外郭環状線や圏央道の関係工事が大きいと思われる。さらに独立行政法人による住宅・宿舎の156億円、鉄道事業の関連工事120億円、政府関連企業の港湾・空港の114億円を超えているが、いずれも国家プロジェクト的要素の強い事業に関わるものであり、県もこれに足並みを揃えてきた。ここでは詳細に述べられないが、千葉県内の大規模公共事業は歴史的に見ても国家的な規模で展開されてきたことが大きな特徴であり、今日もその傾向が強く残っている。

地方機関で見ると一番多いのが市町村の教育・病院の407億円にで、地域密着型の学校施設や病院施設関連の工事である。次いで県で162億円、市町村で141億円の道路関係工事、市町村で139億円の下水道工事である。

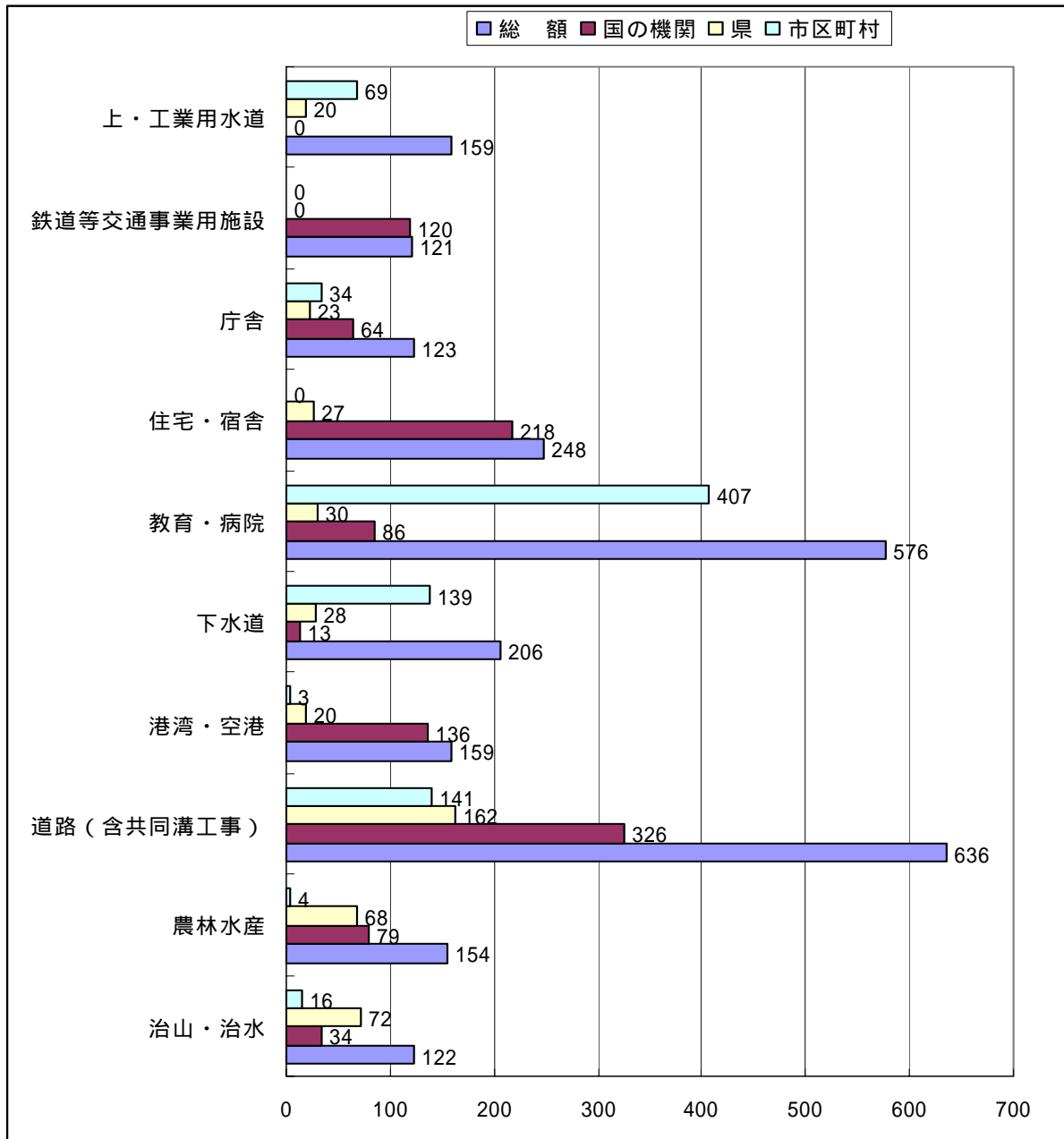
図表 1-2-4 2006年度千葉県内の公共機関目的別発注工事金額

(単位:億円)

	発 注 機 関									
	総 額	国の機関	国	独立行政 法人	政府関連 企業等	地方の機関	県	市区町村	地方公営 企業	その他
全 国	93,878	31,969	19,473	4,411	8,084	61,909	26,234	27,355	5,469	2,851
千葉県内	2,857	1,277	377	456	443	1,580	472	931	112	65
治山・治水	122	34	25	9	0	88	72	16	0	0
農林水産	154	79	46	32	0	76	68	4	0	4
道路(含共同溝工事)	636	326	135	21	170	310	162	141	7	0
港湾・空港	159	136	21	1	114	23	20	3	0	0
下水道	206	13	0	11	2	193	28	139	18	9
公園・運動競技場施設	60	17	0	12	5	43	1	39	0	2
教育・病院	576	86	3	32	51	490	30	407	14	39
住宅・宿舎	248	218	56	156	5	31	27	0	0	4
庁舎	123	64	58	1	5	59	23	34	2	0
再開発ビル等建設	10	0	0	0	0	10	0	10	0	0
土地造成	64	56	0	56	0	8	5	3	0	0
鉄道等交通事業用施設	121	120	0	120	0	1	0	0	1	0
郵政事業用施設	14	14	0	0	14	0	0	0	0	0
電気・ガス事業用施設	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0
上・工業用水道	159	0	0	0	0	159	20	69	68	3
廃棄物処理施設等	42	0	0	0	0	42	1	39	0	2
他に分類されない工事	162	116	34	6	77	46	14	28	2	2

出典:「建設工事受注動態統計調査報告」(在団法人建設物価調査会発行2006年度版)

図表 1-2-5 公共機関発注目的別工事請負契約額比較（2006 年度第 10 位まで 単位：百万円）



第2章 千葉県政の公共工事施策の概要

2-1 長期計画と「アクションプラン」

堂本千葉県知事は中長期（概ね5年から10年）の基本方針＝「あすのちばを拓く10のちから（改定版）」（H18年3月）を策定し、これに基づく各年度の予算化された事業の目玉となる「アクションプラン」を発表している。「アクションプラン」には「8つの戦略」や「重要施策」が定められているが、施策の各項目には、5期20年間続いた沼田知事時代の「千葉新産業三角構想（県のビッグプロジェクト）」¹（S58,1983）や千葉県長期ビジョン「みんなでひらく2025年のちば」新しい世紀の幸せづくり・地域づくり（21世紀ちば創造3ウェイ・ビジョンほか）（H11,1999）の開発政策をそのまま受け継いだものが多く含まれている。

また国交省などが財政支援した開発構想「業務核都市構想（千葉市＝H3、木更津市＝H4、成田・千葉ニュータウン＝H16）」も引き継がれ、新たに「長生・山武地方拠点都市地域基本計画（H18）」が策定されている。

知事は08年2月の定例会で「例えば、道路特定財源の暫定税率が延長されない場合、圏央道の全線開通は大幅に遅れるとの試算も出されています。千葉県の発展を支える道路、安全・安心な道路整備は、未だ十分とは言えません。20年度以降も暫定税率を延長し、財源を確保すること、また、現在の目標期間内の道路整備等を国に強く働きかけてまいります。」と所信表明し幹線道路整備を重視する姿勢を明らかにしている。これまでも「アクションプラン」には常に成田空港を中心とする国際空港都市づくり、つくばエクスプレス沿線の新都心整備、幕張新都心の整備、かずさアカデミアパークの展開が重点施策に盛り込まれ、都市再生政策と連動した大規模開発の促進がうたわれてきている。これらの施策を、幕張新都心、つくばエクスプレス沿線まちづくりについては企業庁、また、千葉県まちづくり公社、千葉県土地開発公社、千葉県道路公社など様々な関連団体も用いて展開してきた。

2-2 「千葉県財政再建プラン」の課題

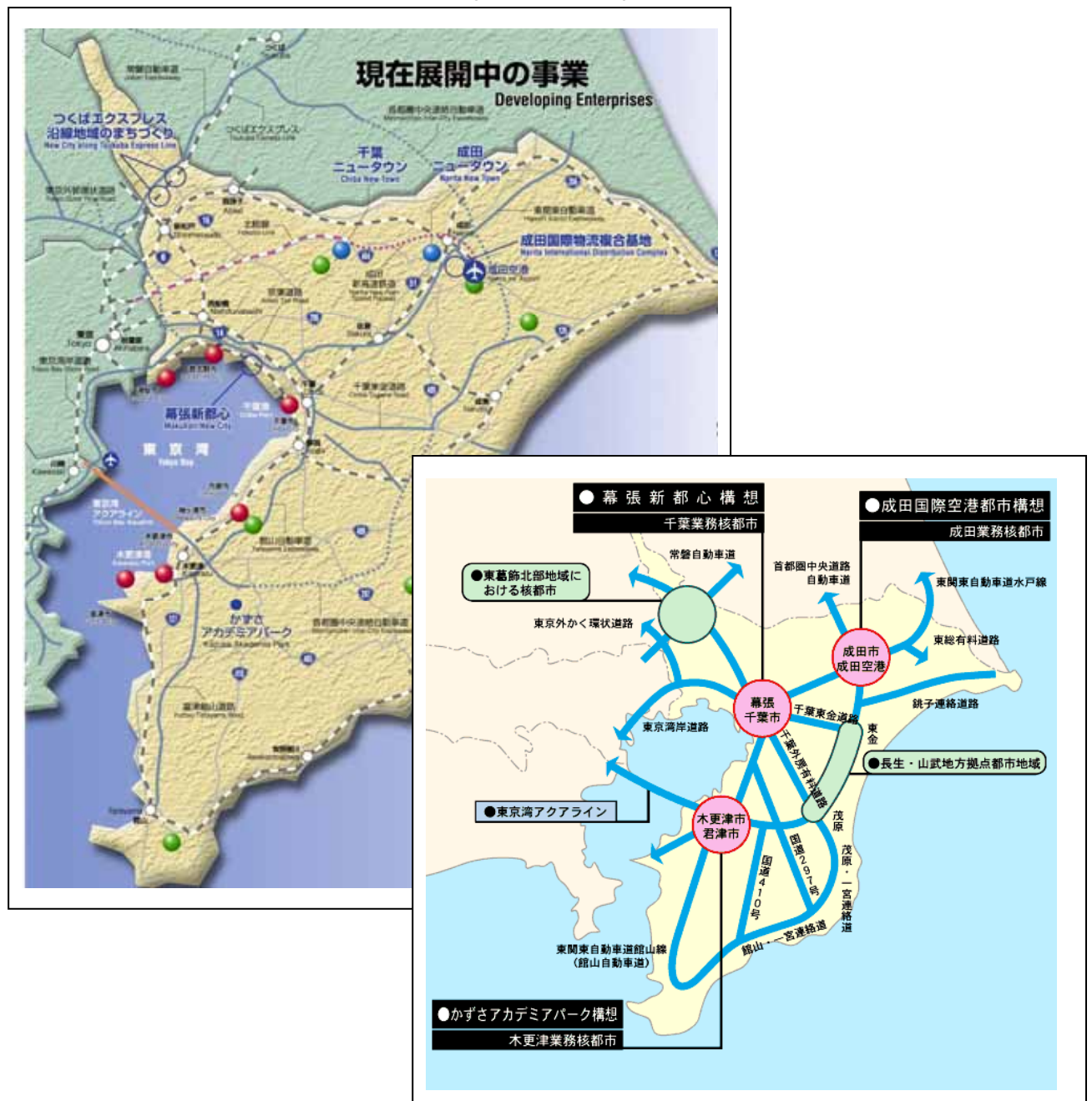
¹「585万県民の活力、豊かな自然、世界に開かれた成田空港と千葉港。千葉県では、これら恵まれた条件を生かし、21世紀に向けた新しい県土づくりの基礎となる「千葉新産業三角構想」を推進しています。この構想は、千葉県の内陸部へ幅広く先端技術産業を導入し、工業構造の高度化と均衡のとれた地域構造の実現を目標として昭和58年（1983年）6月に策定しました。

先端技術産業は、高度な知識集約、技術集約の産業であり、国際経済とも密接な関わりを有しており、その立地には「学術・教育機能」、「研究開発機能」、「国際的物流機能」が特に重要なことから、これを基礎条件と位置付けて整備を行うこととしたものです。この三つの機能を、新しい幹線道路体系によって三角形に結ばれることとなる核都市の千葉市、木更津市、成田市の地域を中心に集積を図ることとし、幕張新都心構想・かずさアカデミアパーク構想・成田国際空港都市構想を基幹プロジェクトとして推進しています。

これら交通の要衝で進めている基幹プロジェクトを積極的に推進し、交通通信体系の活用により、広い地域に新しい産業立地の可能性と就業機会を広げるとともに、新技術や研究成果を幅広い分野に活用し、均衡のとれた地域づくりを進めます。道路網については、国のランドデザインでも、3つの中核都市に関わりの深い東京湾アクアライン、首都圏中央連絡自動車道並びに東関東自動車道、館山自動車道などが幹線道路網として盛り込まれています。なかでも、東京湾アクアラインは、首都圏の東側と西側の時間距離を一挙に短縮する壮大なプロジェクトで、木更津（千葉）－川崎（神奈川）間をわずか15分で結びます。この東京湾アクアラインは平成9年12月18日に開通したところであり、東京湾岸道路や東京湾口道路（計画）との一体化によって、東京湾環状道路を形成することになります。」（沼田前知事）

堂本知事の誕生以降、行財政のスリム化と県民参加を打ち出した「県政改革」が推進されている。2002年10月には「千葉県財政再建プラン」が策定され、シーリングを設定した投資的経費の大幅な削減が行われた。2005年10月には、新たに「千葉県行財政システム改革行動計画」が策定されている。そこでは、県民サービスを提供していく上では投資的経費の削減は限界に達した、と評価され、2005年度から2008年度までの財政見通しでは、2005年度の普通建設事業費（一般会計）当初予算（1621億円）の水準に維持していく方向が示されている。一方、公営企業会計の建設改良費等は、2002年度以降拡大し、2004年度2005年度に急拡大して780億円に達した。公営企業3会計の事業収支見通しでは、2005年度の1202億円には及ばないものの、2008年までの各年度に820億円から940億円の投資的支出を予定している。一般会計を中心とする歳出削減がすすめられてきた一方で公営企業会計が拡大し、さらに、今後に関しては、一般会計の建設投資が維持される一方、特別会計や公営企業会計における旺盛な建設投資が引き続き展開されようとしている。

図2-1-1 千葉県の展開中の大規模開発事業（千葉県企業庁）



2 - 3 千葉県の入札制度改革の動向

千葉県の入札制度改革は、行政改革の一環として図表 2-3-1 のように取り組まれてきた。

1993 年（H5 年）に「千葉県建設工事等入札・契約制度検討委員会」を設置し、一般競争入札や公募型指名競争入札の導入、発注予定工事及び予定価格の事前公表、電子入札の導入などそれまでの入札・契約制度の一定の見直しを進めてきた。しかし、その後も大きな問題となっていた談合は業界にとどまらず「官製談合」も依然としてなくならなかった。

図表 2-3-1 千葉県における入札・契約制度改革の動向と内容

1993年（H5）	「千葉県建設工事等入札・契約制度検討委員会」を設置	一般競争入札や公募型指名競争入札の導入、発注予定工事及び予定価格の事前公表、電子入札の導入など
2005年（H17）11月	建設工事の入札・契約制度の見直しについて	透明性、客観性、競争性の向上 工事の適切な品質を確保するための体制の整備 経営と技術に優れた業者の受注機会の確保を課題に掲げ、「一般競争入札及び公募型指名競争入札の対象工事を拡大する 総合評価落札方式を導入する 設計・施工一括発注方式及び入札時VE方式を導入する 指名競争入札において地域に貢献する優良な業者が指名されるよう選定基準を見直す 入札不調に伴う措置をこれまでの随意契約から指名換
2006年（H18）2月	建設工事の入札・契約制度の見直しについて	
	1 一般競争入札の対象工事の拡大	現行設計金額 1 0 億円以上を予定価格 2 億円以上（建築工事については、当面 5 億円以上）に対象を拡大します。
	2 公募型指名競争入札の対象工事の見直し	設計金額 2 億円以上 1 0 億円未満を予定価格 1 億円以上 2 億円未満（建築工事については、当面 1 億円以上 5 億円未満）に見
	3 千葉県建設工事指名業者選定基準の改正	「公共工事の急速な減少により建設業を取り巻く環境は一段と厳しく社会資本の整備や日常の維持・管理、また災害時の緊急活動等に対して地域の建設業者に負うところは極めて大きい」「技術と経営に優れ、地域に貢献する優良な業者の受注機会が確保されるよう」指名競争入札における業者選定の基準に「地域貢献」を新たに設けた 要件 1：過去 2 年間に県内で発生した災害（地震、風水害等）に対して、県管理施設へのパトロールや応急復旧等で緊急に出動した実績がある 要件 2：過去 2 年間に県管理施設等へのボランティア活動（例えば、道路・河川の清掃等）の実績がある
4 その他の項目	低入札価格調査制度の対象工事を現行予定価格 1 億円以上を予定価格 2, 5 0 0 万円以上に拡大 民間技術力の活用により品質の確保や建設コストの縮減につながる「設計・施工一括発注方式」及び「入札時VE方式」を導入 入札参加者の適正な見積もりを強く促すとともに、競争性の一層の向上を図るため、入札に付する全ての建設工事等において、入札を基本とし、真にやむをえない場合に限り不落随契（再度の入札をしても落札者がいないときに行うことができる随	
2007年（H19）7月	建設工事の入札・契約制度の見直しについて	「千葉県公共調達改革工程表」を同時に作成
	1 一般競争入札の拡大（建設工事）	当面、1 0 月から 5 千万円以上（現在 2 億円以上）に拡大 一般競争入札を拡大することにより、多くの業者が入札に参加することになることから、品質の確保に留意するため、総合評価方式を同様に 5 千万円以上に拡大 地域産業の育成に考慮した、本店等の所在地の条件を附す地域要件の設定など、入札参加資格のルール作りについて、1 0 月実施に向け、引き続き検討を進める。
	2 談合等の不正行為に対する対応強化	ペナルティーの強化として、県内における入札談合等について、指名停止期間を 1 2 ヶ月以上 2 4 ヶ月以内に延長 同様にペナルティーの強化として、談合等に起因する損害賠償額を 1 0 % から 2 0 % に増額

2005年度以降に改めて 透明性、客観性、競争性の向上 工事の適切な品質を確保するための体制の整備 経営と技術に優れた業者の受注機会の確保を課題に掲げた取り組みが行われ、2007年7月に2006年12月の全国知事会の緊急報告として出された「公共調達に関する指針案」を千葉県で具体化するものとして改めて改革案が実現のタイムスケジュール（行程表）とともに明らかにされた。

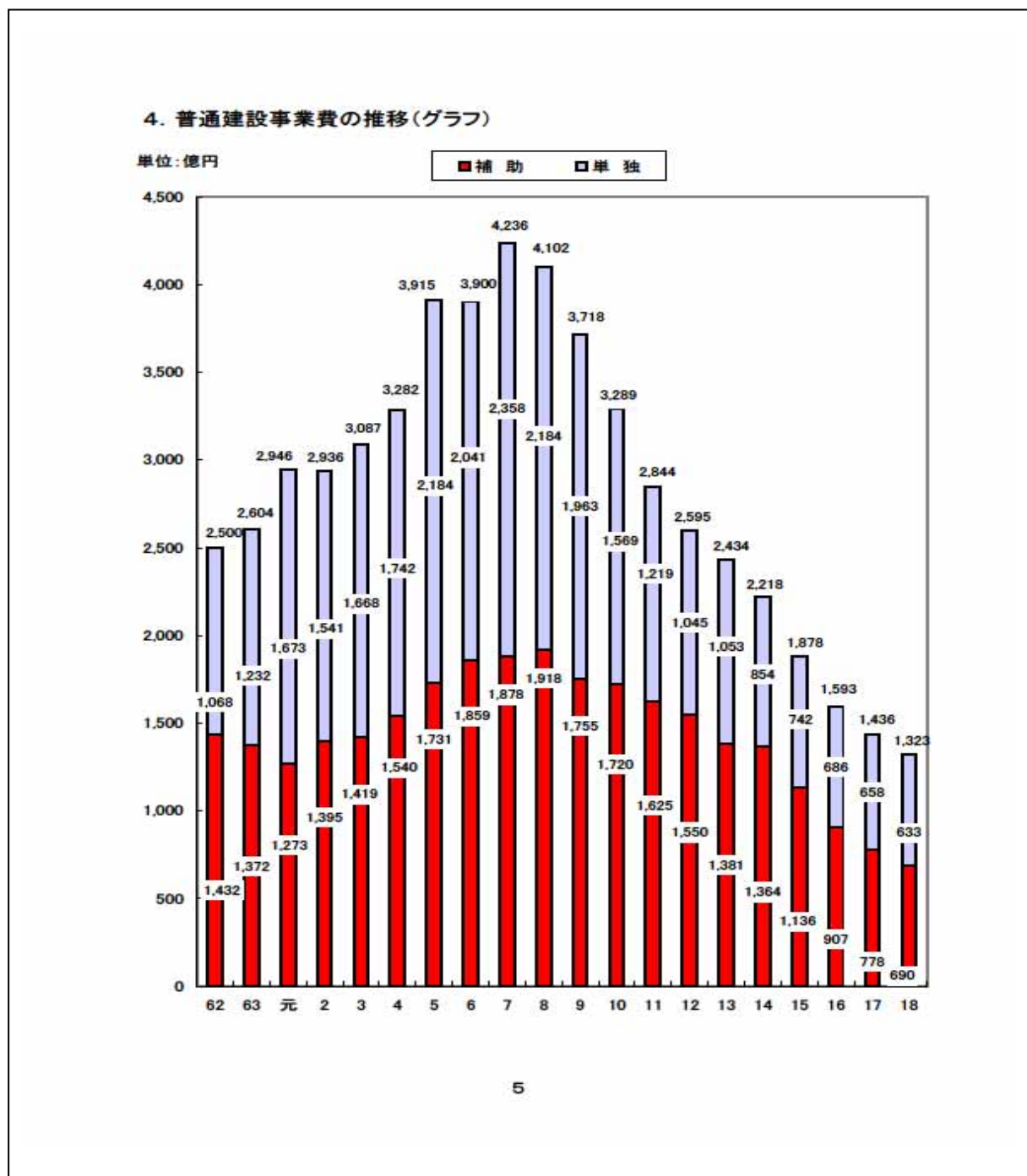
これまでの構造改革の一環としての流れは「一般競争入札拡大」であるが、同時に「総合評価方式の導入」を一般競争入札対象額に合わせたことや指名業者選定基準に「地域貢献」を設けたこと、「地域産業育成を考慮」した「本店所在地要件の検討」など一定の配慮がされている。一方「設計・施工一括発注方式」の導入や随契の原則廃止の動向もあり、中小業者の受注機会の拡大などに条件が活かされるよう実態の把握や県への働きかけが必要になってくるであろう。

第3章 千葉県公共工事発注の特徴

3 - 1 千葉県の財政と普通建設事業費の推移

千葉県の普通建設事業費は次頁の図(図表3-1-1)のように推移しており、1995年(H7)以降の急速な減少が止まらず継続している。2002(H14)年度から2006(H18)年度までの変化を見ると、2,218億円から1,323億円に895億円もの減少で、59.6%に減少している。95(H7)年度の比較では3分の1以下に下がったことになる。

図表 3-1-1 千葉県の普通建設事業費の推移



補助事業が 1364 億円から 690 億円（674 億円の減少、50.6%）、単独事業が 854 億円から 633 億円（221 億円の減少、74.1%）である。

2006 年度一般会計決算に基づく財政規模と普通建設事業費、および県発注工事契約額について首都圏で人口等の規模が比較的似通っている埼玉県との比較では、図表 3-1-2 のように、一般会計・普通建設事業費では埼玉県の方が大きい、一般会計歳出規模、県発注工事総額では、千葉県の方がやや大きい。

図表 3-1-2 県財政・公共投資と県発注工事比較（2006 年度決算）(億円)

	一般会計歳出	公債費	普通建設事業費	県発注工事
千葉県	14,256	1,771	1,323	1,072
埼玉県	16,867	3,056	1,866	1,059

3 - 2 千葉県の一般会計決算・目的別請負工事費の推移

図表 3 - 2 1、-2 は、千葉県一般会計決算の目的別工事請負費の推移であり、図表 3 - 2-3 は 2002 年度と 2006 年度の比較である。この図表によって、千葉県の決算レベルにおける目的別の工事費の推移を把握することができる。02 年度と 06 年度の比較では、工事費の一般会計分計は、994 億円から 705 億円へと 289 億円減少し、71%に減っている。特別会計分計は、2005 年度の減少が激しかったが引き続き減少し、147 億円から 63 億円へと 84 億円減少し、43%へと激減している。また、一般会計分に対する特別会計分の比率も、14.7%から 9.0%へと減少している。2005 年度の落ち込みが激しく、特別会計への予算措置も減少しているのである。

一般会計分の目的別構成の推移の特徴を見ると土木費が 05 年度よりはやや回復はしたが、580 億円（58.4%）から 395 億円（55.9%）へと 185 億円（32.5%）の減少で 68%に減少している。構成比も 2.5 ポイントの減少である。農林水産費も 259 億円（26.0%）から 135 億円（22.1%）へと 124 億円（48%）の減少で、52%に減少している。農林水産費の落ち込みは土木費よりも激しい。土木費が 3 割近く減少する中で、拡大しているのは、災害復旧費と民生費である。災害復旧費は、当然災害の発生度合により増減するものである。集中豪雨など異常気象の影響もある。2005 年度は 17.4 億円（1.8%）から 47.3 億円（6.8%）へと 20 億円近く増加し、2006 年度も 24.9 億円にのぼり構成比も増加している。

民生費は 02 年度の 3.4 億円（0.3%）から大きく増えている。2004 年度予算から、老人福祉施設整備事業補助（04 年度 70.3 億円、05 年度 22.5 億円、06 年度 11.0 億円）が措置され、高齢者施設のけやきプラザ（福祉ふれあいプラザ）整備事業（04 年度 20.9 億円、05 年度 59.1 億円）が措置され、関連工事が発注されたためである（千葉県「平成 17 年度当初予算の概要」）。工事は、05 年度中には完了せず 06 年度への繰り越しとなったため、39.9 億円という大きな金額となっている。（06 年度の工事発注状況資料には掲載されていない）

図表 3-2-4 で 2002 年度と 2006 年度の性質別決算を見ると、投資的経費は 7.4%減っているが全体の減の割合（17.3%）より緩やかである。同時に借金依存の投資的経費拡大のつけを支払う公債費は大幅に（70.0%）減っている。

図表 3-2-1 一般会計・特別会計決算、目的別工事請負費の推移

単位 百万円

	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	06/02
普通会計総額	2,116,694	2,080,018	2,021,480	2,070,137	2,132,840	2,180,987	105%
特別会計総額	356,547	381,523	361,259	356,866	408,264	755,405	198%
一般会計総額	1,760,147	1,698,496	1,660,220	1,713,270	1,724,576	1,425,582	84%

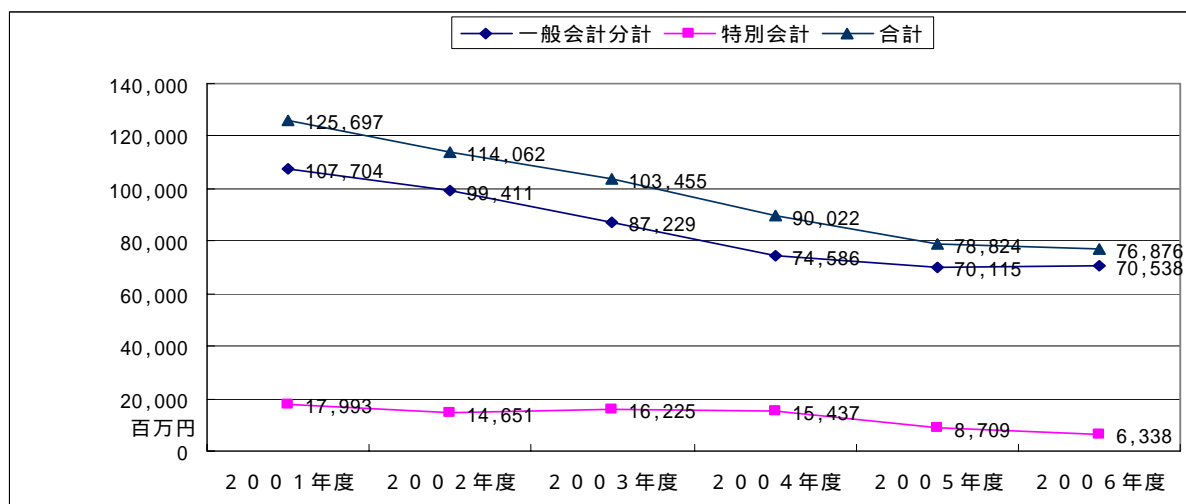
工事請負費

一般会計分計	107,704	99,411	87,229	74,586	70,115	70,538	71%
特別会計	17,993	14,651	16,225	15,437	8,709	6,338	43%
合計	125,697	114,062	103,455	90,022	78,824	76,876	67%
議会費	4	7	3	9	0	0	2%
総務費	744	195	137	151	477	2,461	1260%
民生費	126	343	238	1,562	1,956	3,989	1162%
衛生費	113	99	108	38	118	76	76%
環境費	125	226	261	1,819	74	71	31%
労働費	34	46	50	56	39	50	109%
農林水産費	28,018	25,857	21,224	17,574	15,495	13,547	52%
商工費	217	93	43	278	429	19	20%
土木費	61,786	58,046	48,675	40,808	38,661	39,452	68%
警察費	5,599	6,055	5,117	4,089	3,556	3,702	61%
教育費	9,279	6,665	9,058	6,139	4,545	4,655	70%
災害復旧費	1,660	1,740	2,251	2,028	4,734	2,492	143%

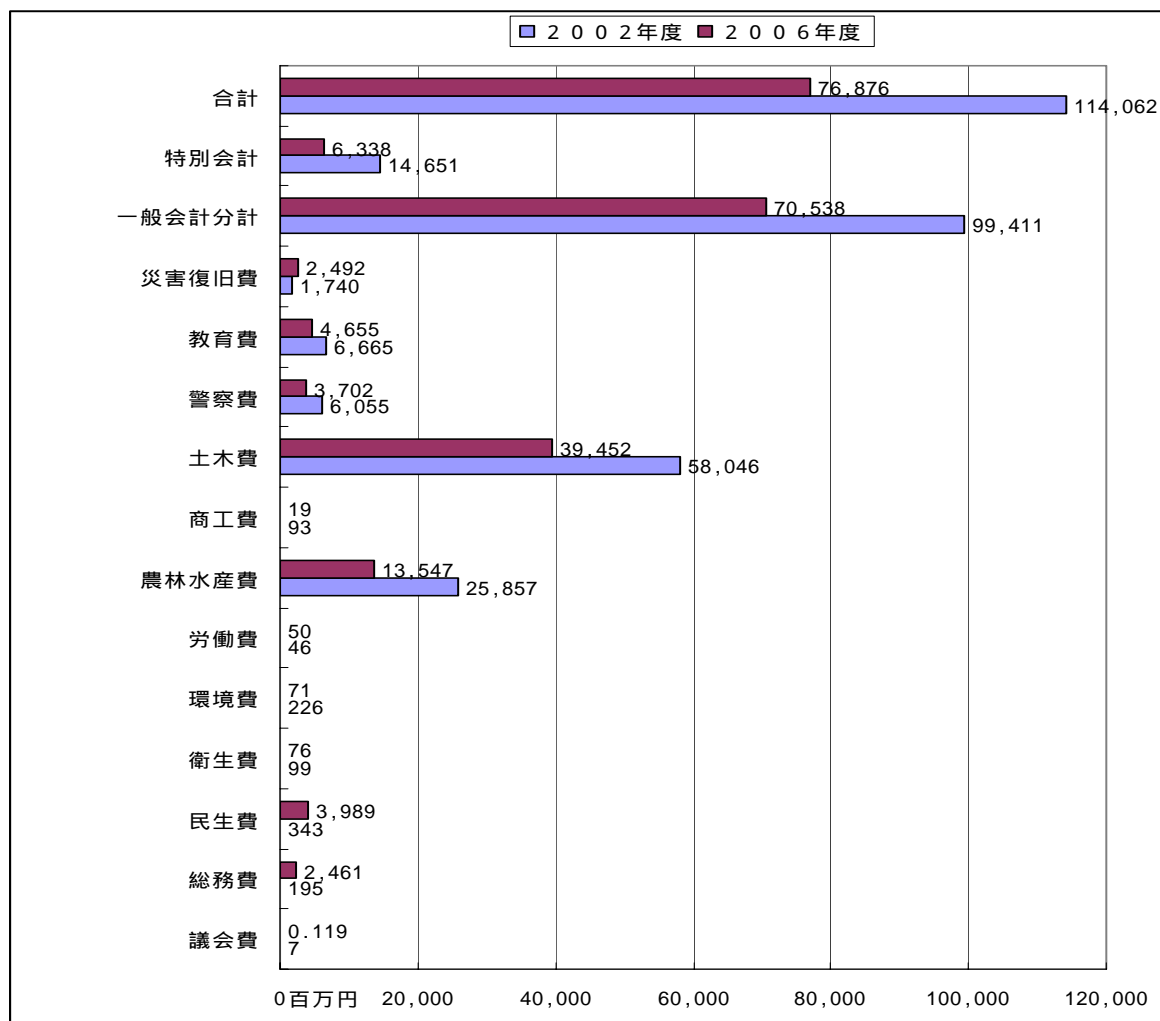
工事請負費構成比率

一般会計分計	100	100	100	100	100	0.1%
特別会計分	16.7	14.7	18.6	20.7	12.4	0.0%
合計	116.7	114.7	118.6	120.7	112.4	0.1%
議会費	0%	0	0	0	0	0.0%
総務費	0.7	0.2	0.2	0.2	0.7	0.0%
民生費	0.1	0.3	0.3	2.1	2.8	0.0%
衛生費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.0%
環境費	0.1	0.2	0.3	2.4	0.1	0.0%
労働費						0.0%
農林水産費	26	26	24.3	23.6	22.1	0.0%
商工費	0.2	0.1	0	0.4	0.6	0.0%
土木費	57.4	58.4	55.8	54.7	55.1	0.1%
警察費	5.2	6.1	5.9	5.5	5.1	0.0%
教育費	8.6	6.7	10.4	8.2	6.5	0.0%
災害復旧費	1.5	1.8	2.6	2.7	6.8	0.0%

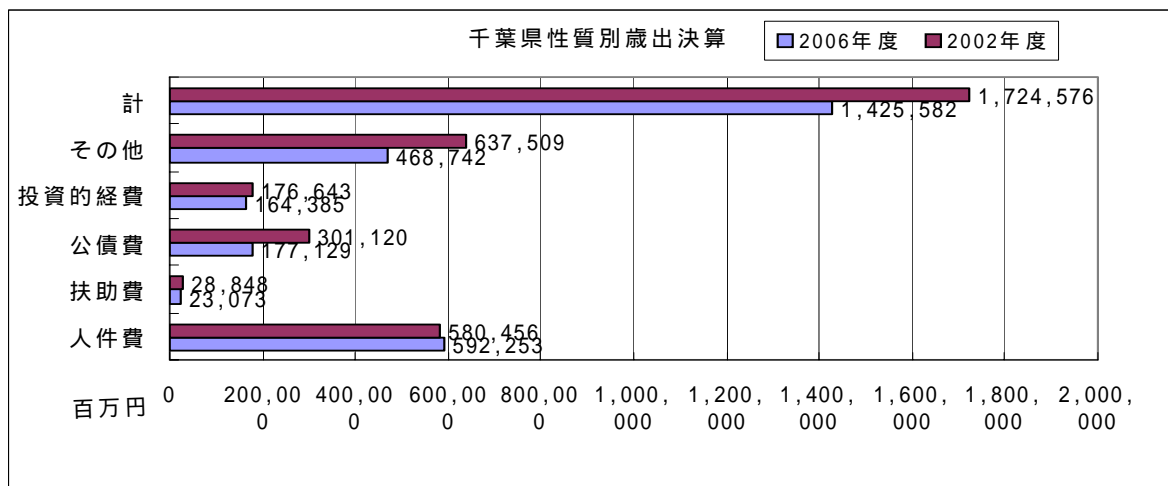
図表 3-2-2 千葉県普通会計工事請負費歳出額推移



図表 3-2-3 目的別工事請負費決算比較 (2002年度と2006年度の比較)



図表 3 - 2 - 4 性質別歳出決算(2002年度と2006年度の比較)



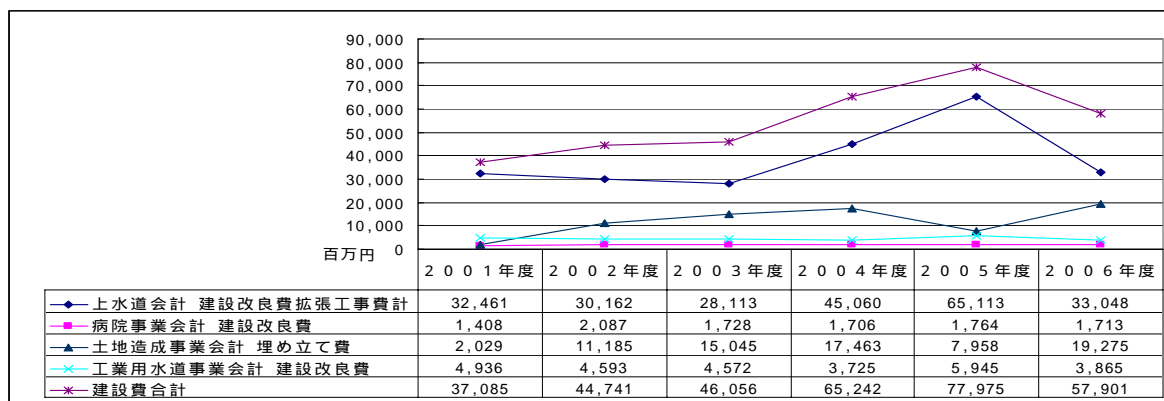
3 - 3 公営企業会計決算に見る建設改良費等の推移

千葉県の公営企業会計は、上水道会計、病院事業会計、土地造成会計、工業用水道事業会計に分かれている。これらの会計ごとの建設改良費、工事費等の支出額が決算資料に記載されている。表2-1-8に示されているように、公営企業会計全体で建設費等は、2002年度の447億円から2005年度に780億円へ増えピークとなった。2006年度には2005年度より200億円減ったが、2002年度比較では132億円増加している。公営企業会計建設改良費で大きな割合を占めるのは、上水道会計で、2005年度では651億円(79.9%)に及んだ。2002年度の302億円(60.1%)から349億円(53.6%)の増加である。2006年度には建設改良費が320億円減ったため、上水道建設費は330億円と半減した。土地造成事業会計の埋め立て費は、2005年度に急減しているが、2006年度には急増して193億円となり2004年度の174.6億円を上回った。公営企業会計の建設改良費は、上水道会計を中心に、2005年度まで順調に拡大してきたが2006年度には大きく落ち込んでおり、山を越したことがうかがえる。

図表3-3-1 公営企業会計決算 建設改良費及び構成比

		2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	06/02
上水道会計	建設改良費	23,734	20,667	17,167	30,679	47,479	15,682	76%
	拡張工事費	4,979	6,208	7,544	11,670	14,829	17,366	280%
	建設費計	28,713	26,876	24,710	42,348	62,308	33,048	123%
	工事負担金	3,748	3,286	3,403	2,711	2,805	0	0%
	総計	32,461	30,162	28,113	45,060	65,113	33,048	110%
病院事業会計	建設改良費	1,408	2,087	1,728	1,706	1,764	1,713	82%
土地造成事業会計	埋め立て費	2,029	11,185	15,045	17,463	7,958	19,275	172%
工業用水道事業会計	建設改良費	4,936	4,593	4,572	3,725	5,945	3,865	84%
建設費合計		37,085	44,741	46,056	65,242	77,975	57,901	129%
上水道会計	建設改良費	64	46.2	37.3	47	60.9	0.0%	0.1%
	拡張工事費	13.4	13.9	16.4	17.9	19	0.0%	0.2%
	建設費計	77.4	60.1	53.7	64.9	79.9	0.1%	0.1%
	工事負担金	-	-	-	-	-	-	-
	総計	-	-	-	-	-	0.1%	-
病院事業会計	建設改良費	3.8	4.7	3.8	2.6	2.3	0.0%	0.1%
土地造成事業会計	埋め立て費	5.5	25	32.7	26.8	10.2	0.0%	0.1%
工業用水道事業会計	建設改良費	13.3	10.3	9.9	5.7	7.6	0.0%	0.1%
建設費合計		100	100	100	100	100	0.1%	

図表3-3-2 公営企業会計決算 建設改良拡張工事費等推移



公営企業3会計の投資的支出の今後の計画が策定されており、これによると上水道会計および工業用水会計における引き続き旺盛な投資と土地造成事業会計の回復・拡大が特徴である。(前述の2006年度の決算資料の数字は図表3-3-2とは異なっている)千葉県水道局中期計画では、主要な新設事業として、江戸川浄水場建設事業 105億円、送配水管整備事業(開発等を含む)約233億円などが計画されている。江戸川浄水場廃水処理施設については、PFIの導入が検討されている。土地造成事業会計の拡大は、幕張新都心、千葉ニュータウン、つくばエクスプレス沿線の地域の開発のためである。3年間で、2713億円に達する投資的支出が計画されており、大規模土木工事を中心とする発注が企業庁、水道局から展開される可能性が高い。

図表 3-3-3 公営企業3会計の投資的支出の計画(単位:億円)

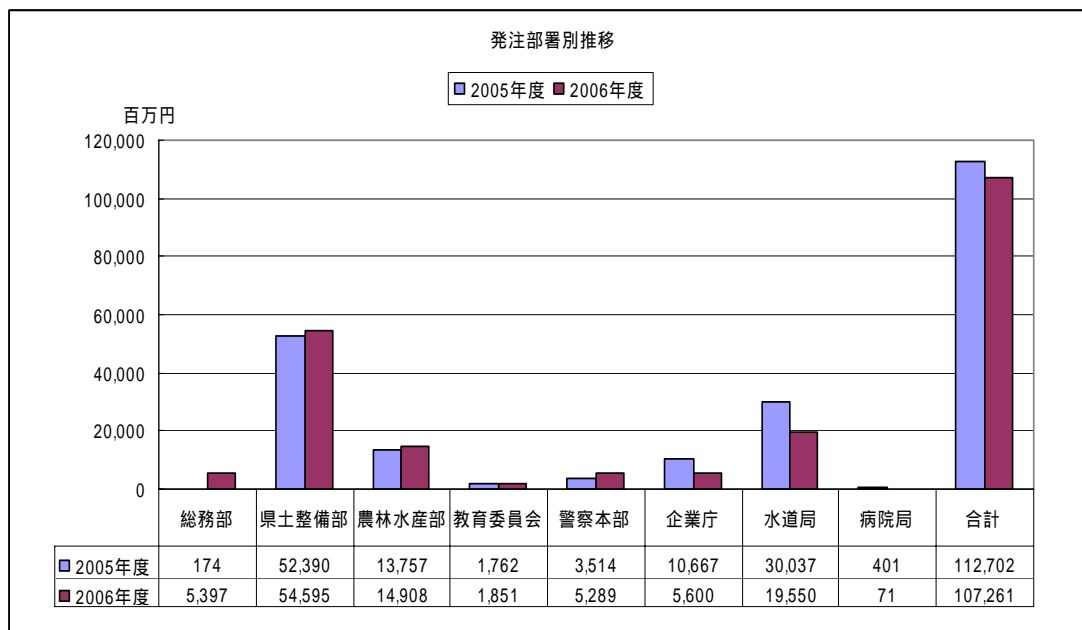
	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	06-08年度計
上水道会計	863	546	538	487	1571
工業用水道事業	240	211	203	168	582
土地造成事業	99	184	209	167	560
計	1202	941	950	822	2713

3-4 発注部局・会計別の発注全体の動向

発注部局別の構成 金額で県土整備部が5割、水道局、企業局で2割強を発注

発注部局別大分類の構成では、件数ベースでは、知事部局・教育委員会・警察本部(一般会計部門)が4389件(81.2%)を占め、企業庁も、340件(5.7%)、水道局は772件(13.0%)とかなりの発注量をもっている。金額ベースでは、知事部局が820億円(76.5%)に対して、企業庁が56億円(5.2%)、水道局が196億円(18%)と構成比を減らしており、これらの庁局、とりわけ水道局において、大規模工事が発注の山を越えていることがうかがわれる。

図表 3-4-1 2005年度、2006年度の発注工事部所別構成の推移



図表 3-4-2 2006 年度の千葉県発注工事部所別構成

	全体	件数ベース				金額ベース (単位百万円)			
		5,956	100.0	100.0	100.0	107,261	100.0	100.0	100.0
知事部局	総務部	管財課他	5	0.1	0.2	34	0.0	5.0	76.5
		消防地震防災課	9	0.2		5,363	5.0		
		地域整備センター	2,513	42.2		39,638	37.0		
	農土整備部	河川改修事務所	29	0.5	48.4	529	0.5	50.9	
		道路建設事務所	44	0.7		753	0.7		
		ダム管理事務所	22	0.4		224	0.2		
		ダム建設事務所	5	0.1		22	0.0		
		下水道事務所	91	1.5		7,877	7.3		
		住宅課	68	1.1		1,557	1.5		
		営繕課	46	0.8		2,527	2.4		
		施設改修課	65	1.1		1,469	1.4		
		農林水産部	農林振興センター	358		6.0	9.8		
	林業事務所	124	2.1	1,453	1.4				
	漁港事務所	101	1.7	2,979	2.8				
教育庁	企画管理部	10	0.2	18.7	12	0.0	1.7		
	教育振興部	57	1.0		196	0.2			
	県立学校	1,045	17.5		1,642	1.5			
警察本部	警察本部	247	4.1	4.1	5,289	4.9	4.9		
企画庁	地域整備部	企業庁建設事務所	132	2.2	2.3	2,132	2.0	2.3	
		事業管理課	4	0.1		352	0.3		
	ニュータウン整備部	千葉ニュータウン整備センター	32	0.5	0.5	697	0.7	0.7	
	工業用水部	工業用水事務所・建設事務所	172	2.9	2.9	2,418	2.3	2.3	
水道局	管理部	水道事務所	546	9.2	9.8	12,190	11.4	15.5	
		水道局建設事務所	27	0.5		4,338	4.0		
		財務課・業務振興課	8	0.1		125	0.1		
	技術部	計画課	2	0.0	3.2	75	0.1	2.7	
		浄水場	189	3.2		2,823	2.6		
病院局	病院局	5	0.1	0.1	71	0.1	0.1		

知事部局等発注一般会計工事の特徴と推移 農土整備部が2/3を維持、農林水産部が減少
発注工事の5カ年の推移についてのデータが揃っている250万円未満を含まない一般会計データでその特徴を見る。一般会計の工事契約の動向は、一般会計予算の推移と県の発注政策にストレートに規定される部分であり、このデータによる推移の分析は、県の公共工事に対する姿勢や考え方を捉える上で、一定の意味を持っている。

一般会計での契約額を見ると(図表3-4-3)2005年度まで連続して減少していたが、2006年度は前年比で127億円の増額に転じた。総額で比較すると対前年比104億円(14.5%)の増になる。

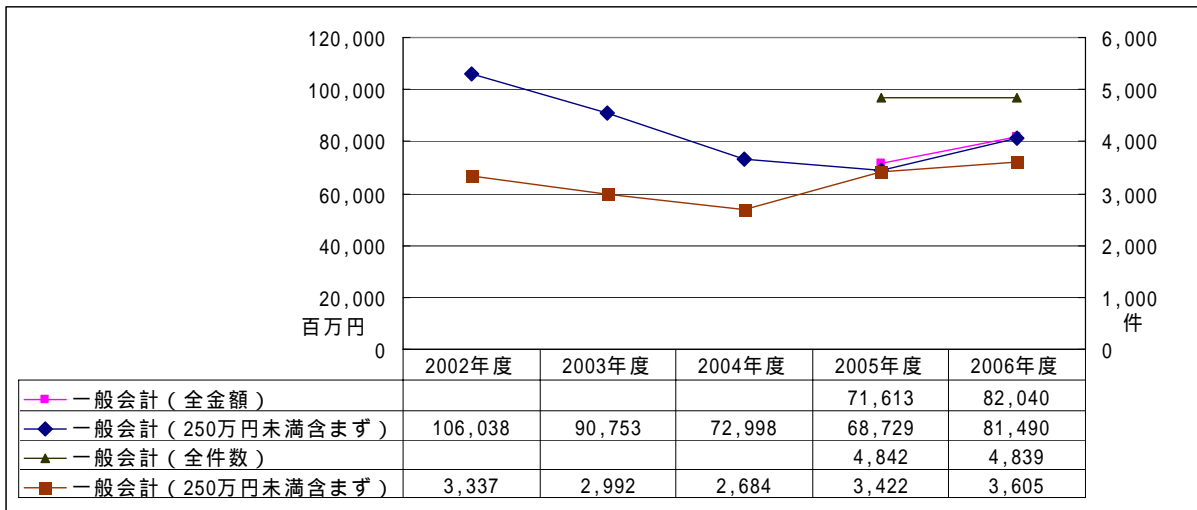
5年間通しでは金額は245億円(23.2%)の減少となっている。また2006年度には、知事部局発注工事は、千葉県発注工事全体の契約金額1073億円に対して76.5%に比率を高めている(2005年度には63.5%)。一方件数を見ると250万円以上では2004年度以降は増加傾向を示し、全件数では2005年度、2006年度の2年間では横ばいの状況が見てとれる

次に一般会計部門の知事部局の各部、教育庁、警察本部の各担当部門別の傾向を見る。

全体の動向で特徴的なのは、下がり続けていたのが転じて対前年度比で128億円(18.6%)も伸びたことである。その約40%(52.4億円)が総務部の防災行政無線施設の再整備に要した特定

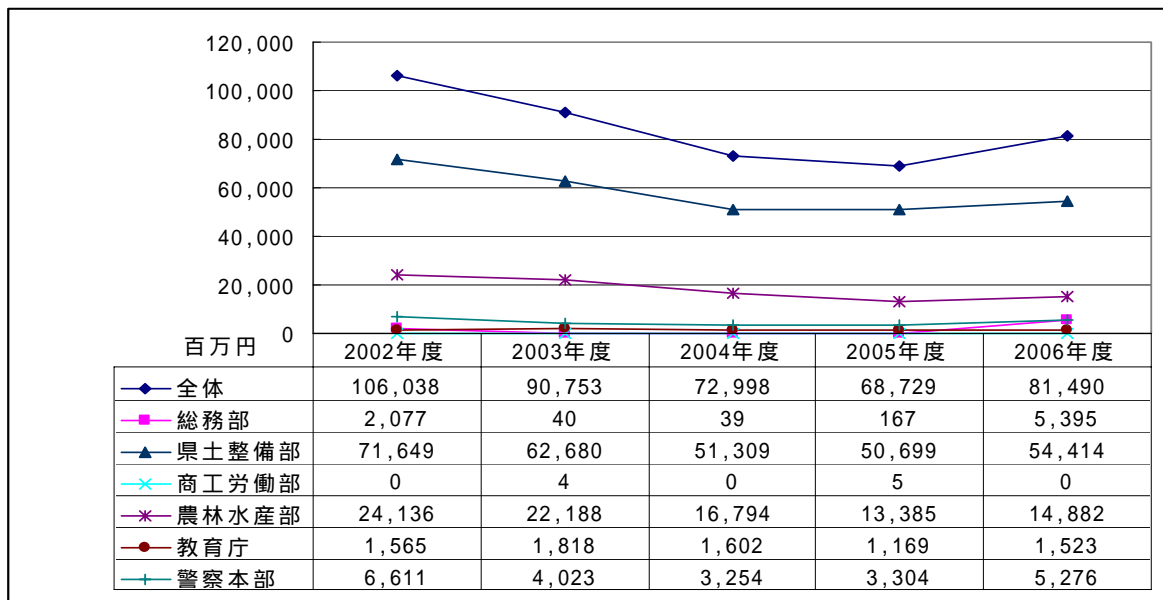
時期の支出増だ。

図表 3-4-3 県発注の一般会計公共工事の推移



県土整備部は約 37 億円、農林水産部が約 15 億円、教育庁が約 4 億円、警察本部が約 19 億円の増となった。防災行政無線施設再整備の影響を除いて 2002 年度との比較をすると県土整備部が 66.8%へと金額では 170 億円以上減少しながら、構成比ではほぼ同率を保っている。一方、農林水産部が 241 億円 (22.8%) から 149 億円 (18.3%) へと金額で 90 億以上減少し、構成比も 3 ポイント以上低下していることが目立っている。警察本部も金額では下がっているが、構成比では、6.5%でやや増加している。

表 3-4-4 一般会計発注部署別の推移 金額ベース



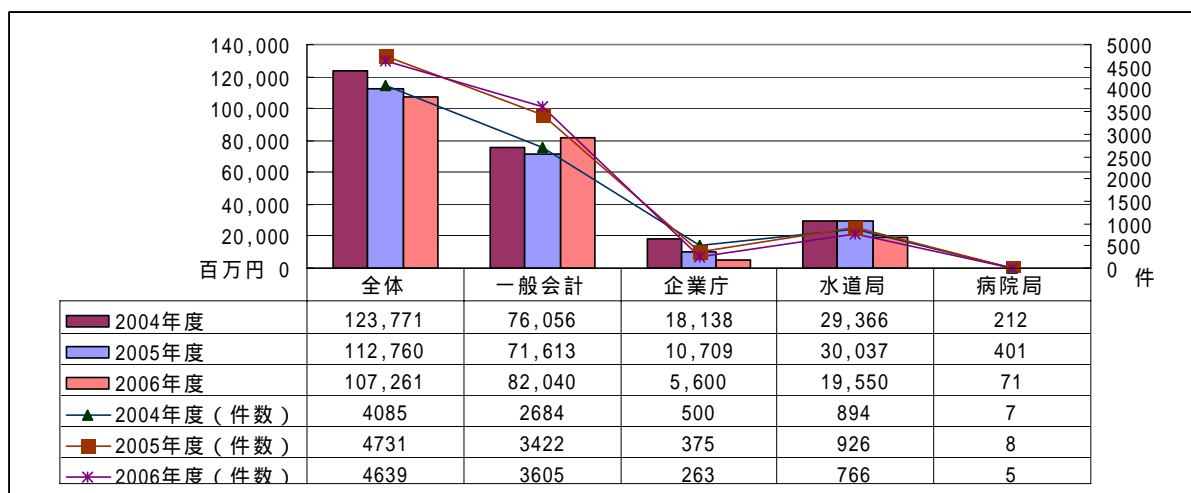
発注規模 県発注工事の全体的特徴 広域、多様な県土ゆえに多数の工事を発注
2006 年度の千葉県発注工事は、5956 件、1072.6 億円にのぼる²。(一般会計ベースでは 4839 件、

² 契約額は「現在(契約変更後)契約額」による。当初契約額による契約額は 1057.6 億円である。

820 億円) 埼玉県との比較では発注工事は 3517 件、1047.2 億円であり、件数で 1.4 倍、金額でも 2.4%大きくなっている。人口では千葉県約 600 万人、埼玉県約 700 万人と埼玉県が上回ってはいるが、千葉県の面積は約 5,200km²であり、埼玉県の約 3,800km²の 1.4 倍である。なおかつ、山地を抱える内陸県である埼玉県に対して、三方を海に囲まれ、河川も長大な流域を擁し、地理的な要因からも、治山・治水事業や農業・水産業の基盤整事業などのために工事を施工する必要が高く、発注工事件数は大きくなることは想定される。小中規模工事を中心に、県が大量の工事を発注していることが特徴である。また、水道事業を中心とする公営企業会計における旺盛な工事発注等により、総額でも埼玉県を上回っている。

これまでの千葉県から得たデータは、2003 年度までは 250 万円以上の企業局、水道局発注の大量の工事と 250 万円未満の小規模工事が除かれており、2004 年度までは 250 万円未満の小規模工事が除かれていた。全組織、全件のデータを入手できたのは 2005 年度からである。したがって、以下、経年変化を述べる際には、その年度のデータの範囲を明記しながら紹介したい。

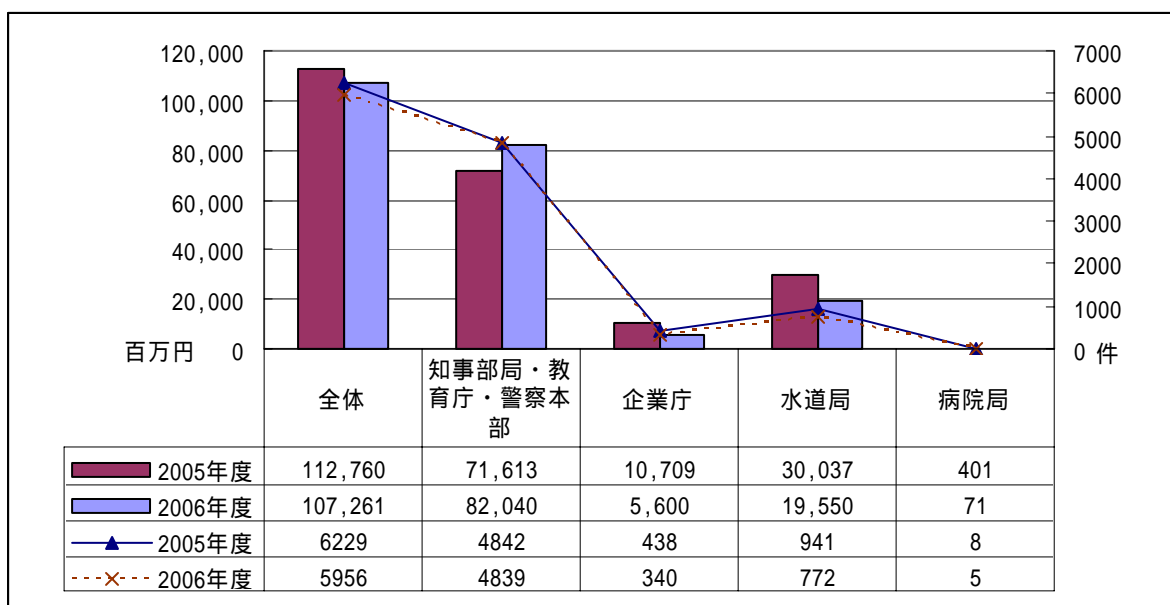
図表 3-4-5 千葉県発注会計別金額 (250 万円未満除く) の推移 (2004 年度 ~ 2006 年度)



2004 年度以降は契約金額 250 万円以上の企業局も含めた全会計のデータを得た。3 年間の動向を見ると全体の契約金額では約 13%下がっているが、逆に件数は約 14%増えている。小規模工事発注が増える傾向を示している。会計別に見ると全体の契約金額は下がり続けているが、会計別にみると一般会計部門 (= 知事部局・教育庁・警察本部) で増え、企業庁、水道局等で減る傾向にある。特に企業庁は 3 分の 1 にまで落ち込んでいる。

また、データが 250 万円未満を含め全件揃っている 2005 年度、2006 年度の 2 年間で各組織別に見ると図のようになっている。一般会計部門のみ 2005 年度よりも金額が増えているが他は減っている。

図表 3-4-6 千葉県発注全工事件数、会計別金額の推移（2005 年度、2006 年度）



工事規模別発注の動向 小規模工事が全体の半数を占め、中規模工事の比率も高い

工事の規模では、500万円未満の工事が、2,764件（46.4%）で全体の半数に迫っている。2005年度より減ってはいるが千葉県発注工事の特徴は、小規模工事件数が多数を占めることである。1千万円未満は、全体で3,582件60.1%。とりわけ、3百万円未満の極小規模な工事は2,288件、38.4%表記していないがそのうち百万円未満が1,317件で全体の2割以上を占めている。

一般会計工事を取り出して比較すると5百万円未満工事は、2450件（50.7%）で過半数を超えている。埼玉県発注工事では、1258件（34.4%）であり、15ポイント以上の差がついている。

図表 3-4-7 工事規模別構成

	件数		金額（百万円）	
	件数	割合	金額	割合
全体	5,956	100.0	10,7260	100.0
3百万円未満	2,288	38.4	2,392	2.2
3百万～5百万円未満	476	8.0	1,865	1.7
5百万～1千万円未満	818	13.7	5,913	5.5
1千万～5千万円未満	2,002	33.6	47,797	44.6
5千万～1億円未満	291	4.9	20,801	19.4
1億～5億円未満	69	1.2	13,361	12.5
5億円以上	12	0.2	15,133	14.1

図表 3-4-8 一般会計工事規模別構成比較

	千葉県	埼玉県
全体	100%	100%
3百万円未満	43.1%	34.4%
～5百万円未満	7.6%	
～1千万円未満	13.6%	14.1%
～5千万円未満	29.1%	37.2%
～1億円未満	5.5%	11.0%
～5億円未満	1.0%	3.0%
5億円以上	0.2%	0.4%

中規模工事の多いことも千葉県のもうひとつの特徴である。1千万円から5千万円は全体で2,002件（33.6%）が一般会計では1408件（29.1%）発注されている。

埼玉県発注工事では、5百万円未満の工事は、34.4%に過ぎない。埼玉県では、1千万円から5千万円の工事に1294件、37.2%が集中している。一方、5億円以上の大規模工事は、千葉県で12件（0.2%）に増え、埼玉県では7件（0.4%）に減っている。

ここで、発注部署別の大分類（病院局を除く）による工事規模別と受注業者別のクロス集計を行なってみる（件数ベース）。図表 3-4-9 を見ると、全体の8割以上が一般会計部局（知事部局・教育庁・警察本部）に集中している。小規模工事では、その傾向はさらに強く、300万円未満工事は一般会計部局に87%から94%の集中を示している。2005年度には1億円から5億円未満で5

割、5億円以上では6割が、企業庁と水道局からの発注となっていたが、2006年度にはそうした傾向は終わり、知事部局などの一般会計部門に大規模工事が集中しており、1億円から5億円未満で69件中50件(72.5%)、5億円以上で12件中10件(83.3%)が一般会計部門発注である。

図表 3-4-9 発注部署と工事規模

		件数ベース				
		全体	知事部局	企業庁	水道局	病院局
全体		5956 100.0	4839 81.2	340 5.7	772 13.0	5 0.1
契約金額	250万円未満	1317 100.0	1234 93.7	77 5.8	6 0.5	-
	300万円未満	971 100.0	850 87.5	69 7.1	52 5.4	-
	~500万円未満	476 100.0	366 76.9	31 6.5	78 16.4	1 0.2
	~1000万円未満	818 100.0	657 80.3	38 4.6	122 14.9	1 0.1
	~5000万円未満	2002 100.0	1408 70.3	104 5.2	487 24.3	3 0.1
	~1億円未満	291 100.0	264 90.7	12 4.1	15 5.2	-
	~5億円未満	69 100.0	50 72.5	9 13.0	10 14.5	-
	5億円以上	12 100.0	10 83.3	-	2 16.7	-
会員区分2	会員・県内	2816 100.0	2596 92.2	111 3.9	108 3.8	1 0.0
	会員・県外	26 100.0	26 100.0	-	-	-
	非会員・県内	2386 100.0	1774 74.4	134 5.6	476 19.9	2 0.1
	非会員・県外	716 100.0	431 60.2	95 13.3	188 26.3	2 0.3
	J V	12 100.0	12 100.0	-	-	-

一般会計部門において、件数ベースの構成が目立つのが、教育庁発注の工事である。(図表 3-4-2) 1,112 件(18.7%)を占めている。金額ベースでは、18.5 億円(1.7%)に過ぎないので、ここで小規模工事が多数発注されていることが分かる。一件あたり、166 万円である。そのほとんどは、学校その他の発注であり、県立高校や養護学校の校舎の改修や補修(雨漏り、外壁、屋根、階段、廊下、防火シャッター補修、サッシュ取り換え、教室補修や改修、アスベスト除去等々)貯水槽や水洗便所、誘導灯等設備の付け替え等の工事である。そのうち、327 件が建築一式工事である。こうした工事は、町場の一般住宅や集合住宅の建築・設備工事内容や規模とそう変わらないもので県発注工事に中小・零細の業者が参入できる可能性が高い分野と言える。

件数ベースと比較して、金額ベースでの比率が少ないのは、他に、地域整備センターがある(1件当たり1,577万円)。地域整備センター発注工事は、道路の補修・修繕、交通安全対策、河川の災害復旧工事、また生活道路の整備など小規模工事が中心に発注されている。

逆に金額が大きいのは、総務部消防地震防災課(一件で5億9590万円)、水道局管理部建設事務所(一件当たり2,230万円)、企業庁工業用水部建築事務所(1件当たり1億6100万円)、県土整備部・下水道事務所(1件当たり8,660万円)、企業庁事業管理課(1件当たり8,810万円)である。これらの土木関係の発注部局から、比較的大規模な工事が発注されていることがうかがわれる。

受注業者の区分を見てみると、全体では、建設業協会会員県内業者が45.7%、非会員県外業者が41.1%であるが、一般会計部局では、会員県内業者が53.6%と過半数を占めている。これに対して、企業庁、水道局では、会員県内業者は36.7%、14.0%と少なく、非会員県外業者が27.9%、24.4%と全体平均よりも大きくなっている。また、水道局では、非会員県内業者が6割を占めている。これは、水道局が、500万円から5千万円未満の比較的小規模な工事を多数発注しており、それを県内の比較的小規模な業者が受注している、ことを示している。

工事規模別の発注金額の推移は、図表 3-4-10 に示されている。データの整合している2005年度と2006年度で特徴を見ると300万円未満工事が全体の約4割、1千万~5千万円未満工事が約

3割から3分の1と二つのゾーンに山があり、両方で7割強を占め小中規模工事への集中が見られるのである。1億～5億円以上の比較的大きな工事が、2002年度130件から2006年度81件へ

図表 3-4-10 工事規模別発注の推移 件数ベース

	全体	3百万円未満	3百万～5百万円未満	5百万～1千万円未満	1千万～5千万円未満	5千万～1億円未満	1億～5億円未満	5億円以上
全体	22,600 100.0	5,157 22.8	2,136 9.5	3,832 17.0	9,244 40.9	1,630 7.2	545 2.4	56 0.2
2002年度	3,338 100.0	88 2.6	385 11.5	725 21.7	1,677 50.2	333 10.0	118 3.5	12 0.4
2003年度	2,992 100.0	99 3.3	352 11.8	636 21.3	1,493 49.9	298 10.0	105 3.5	9 0.3
2004年度	4,085 100.0	148 3.6	468 11.5	828 20.3	2,096 51.3	385 9.4	147 3.6	13 0.3
2005年度	6,229 100.0	2,534 40.7	455 7.3	825 13.2	1,976 31.7	323 5.2	106 1.7	10 0.2
2006年度	5,956 100.0	2,288 38.4	476 8.0	818 13.7	2,002 33.6	291 4.9	69 1.2	12 0.2

件数で4割減となり、構成比では2.5ポイント下げている。5千万～1億円未満工事も減る傾向にあり、増える傾向にあるのは、3百万円から5千万円未満の中小規模な工事である。

発注工事の地域別の構成の特徴 県西北部と県中心部に集中

図表 3-4-11 発注工事の地域別の構成

	件数ベース		金額ベース(百万円)	
全体	5,956	100.0	107,261	100.0
千葉地域	931	15.6	24,850	23.2
市原地域	363	6.1	4,503	4.2
葛南地域	728	12.2	15,280	14.2
東葛飾地域	797	13.4	12,762	11.9
印旛地域	324	5.4	4,900	4.6
成田地域	248	4.2	4,943	4.6
香取地域	182	3.1	2,209	2.1
海匝地域	346	5.8	8,465	7.9
山武地域	332	5.6	6,200	5.8
長生地域	260	4.4	4,814	4.5
夷隅地域	322	5.4	3,270	3.0
安房地域	548	9.2	6,984	6.5
君津地域	575	9.7	8,082	7.5

地域別の構成では、件数でも、金額でも、千葉地域、東葛飾地域に集中している。とりわけ金額では、東葛地域に127.6億円(11.9%)、葛南地域に152.8億円(14.2%)、千葉市周辺地域に163.6億円(14.5%)と、この3地域で、全体工事発注金額の半分、40.6%の工事が発注されている。

東京に隣接し、人口の集中する地域県西北部と政令指定都市千葉市を擁する県北中央地域に工事が集中して

いるのである。この地域は企業庁、水道局発注工事も大きく、県西北部と北中央部に集中しているために、工事発注量が不均衡になっているのである。水道局建設事務所発注の工事は、千葉、葛南、東葛飾地域に集中している。県は、これらの地域の上水道建設にのみ責任を負い、他の地域については、各地の広域水道事業団により行なわれているためである。

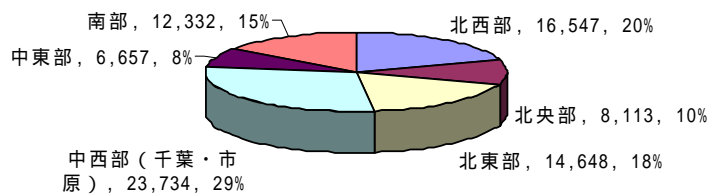
なお、2006年度の埼玉県の市郡への箇所付け構造と比較すると、さいたま市に168億円(16.1%)、蓮田市に132億円(12.6%)が集中しているが、千葉県的一般会計分と同様、集中はそれほど目

立たない。また、山間部の多い郡部への工事発注が少ないことが埼玉県の特徴である。それと比較すれば、千葉県は均等になる傾向がある、と言えよう。

図表 3-4-12 千葉県の地区分類と契約額構成比



2006年度地区別工事費（百万円）



次に、図表 3-4-13 により、地域別発注工事量の推移を見ていく。13 地域分類では、金額と構成比を大きく減少させているのは、市原地域（4.8% 2.5%）、東葛飾地域（14.6% 9.6%）、香

取地域(5.4% 2.2%)、君津地域(9.5% 6.1%)である。金額を拡大しているのは、千葉地域(11.0% 26.5%)で際立っているほか、葛南地域(5.9% 10.6%)、印旛地域(2.4% 4.4%)、成田地域(2.4% 3.2%)である。千葉、葛南、東葛飾の3地域への集中度は、2002年度の31.5%から2006年度の46.2%に高まり半分に迫っている。海匝地域は金額では落ち込んでいるものの構成比ではほぼ変わらない。(なお下表のうち2006年度分には250万円以下工事5.5億円分を含んでいる)

図表 3-4-13 発注工事(一般会計分金額ベース)の地域別推移(単位 百万円)

一般会計地域別発注工事の推移		金額ベース(単位百万円)											
	全体		2002年度		2003年度		2004年度		2005年度		2006年度		
全体	420,549	100	106,038	100	90,753	100	72,998	100	68,729	100	82,031	100	
千葉地域	55,307	13.2	11,705	11	7,853	8.7	6,935	9.5	7,114	10.4	21,700	26.5	
市原地域	15,566	3.7	5,110	4.8	4,333	4.8	2,266	3.1	1,823	2.7	2,034	2.5	
葛南地域	37,411	8.9	6,274	5.9	6,626	7.3	5,337	7.3	10,503	15.3	8,671	10.6	
東葛飾地域	49,201	11.7	15,483	14.6	14,081	15.5	5,317	7.3	6,445	9.4	7,875	9.6	
印旛地域	17,070	4.1	2,577	2.4	3,785	4.2	4,161	5.7	2,914	4.2	3,633	4.4	
成田地域	11,109	2.6	2,519	2.4	2,586	2.8	1,578	2.2	1,762	2.6	2,664	3.2	
香取地域	16,164	3.8	5,753	5.4	4,654	5.1	2,465	3.4	1,476	2.1	1,816	2.2	
海匝地域	46,448	11	11,675	11	8,315	9.2	10,479	14.4	7,047	10.3	8,932	10.9	
山武地域	30,526	7.3	7,734	7.3	7,140	7.9	6,299	8.6	3,637	5.3	5,716	7	
長生地域	26,252	6.2	5,784	5.5	7,318	8.1	5,929	8.1	3,453	5	3,768	4.6	
夷隅地域	19,594	4.7	4,646	4.4	4,346	4.8	3,648	5	4,064	5.9	2,890	3.5	
安房地域	36,218	8.6	9,420	8.9	7,613	8.4	6,558	9	5,281	7.7	7,346	9	
君津地域	35,303	8.4	10,039	9.5	7,823	8.6	6,898	9.4	5,558	8.1	4,985	6.1	
無回答	24,379	5.8	7,319	6.9	4,280	4.7	5,128	7	7,652	11.1			

6地区分類による構成比を見ると、中西部(千葉・市原地域)が構成を大きくし、ここに28.9%が集中することになった。他は、軒並み構成比を減らしている。中西部・北西部の人口集中地域に工事発注は集中する傾向が見られるのである。

図表 3-4-14 6地区分類による発注工事の推移 金額ベース(単位:百万円)

	全体		2002年度		2003年度		2004年度		2005年度		2006年度	
北西部(葛南・東葛飾)	70,066	20.7	21,757	20.5	20,707	22.8	10,654	14.6	16,948	24.7	16,547	20.2%
北東部(印旛・成田・香取)	36,230	10.7	10,849	10.2	11,025	12.1	8,204	11.2	6,152	9	8,113	9.9%
北東部(海匝・山武)	62,326	18.4	19,409	18.3	15,455	17	16,778	23	10,684	15.5	14,648	17.9%
中西部(千葉・市原)	47,139	13.9	16,815	15.9	12,186	13.4	9,201	12.6	8,937	13	23,734	28.9%
中東部(長生・夷隅)	39,188	11.6	10,430	9.8	11,664	12.9	9,577	13.1	7,517	10.9	6,657	8.1%
南部(君津・安房)	59,190	17.5	19,459	18.4	15,436	17	13,456	18.4	10,839	15.8	12,332	15.0%

業種別の構成の特徴 土木関係が圧倒的多数をしめ、建築関係・設備関係が少ない

業種別の構成では、件数では、土木一式が40.6%、管工事が12.9%を占める。ついで建築一式が9.5%、電気9.2%である。金額では、土木一式が432億円(40.3%)を占め、ついで、管工事

が 127 億円 (11.8%) である。他に、舗装が 76 億円 (7.1%)、鋼構造物が 55 億円 (5.1%)、などこれら土木関係の業種で 6 割を大きく超える。建築一式は 73 億円 (6.8%)、機械器具設置も 55 億円 (5.1%) であり、建築・設備関係 3 業種で 2 割強に過ぎない。

図表 3-4-15 業種別の構成 百万円

項目名	件数	構成比	金額	構成比
全体	5,956	100.0	107,261	100.0
さく井	4	0.1	24	0.0
しゅんせつ	42	0.7	1,541	1.4
とび・土工・コンクリート	343	5.8	2,866	2.7
ほ装	531	8.9	7,579	7.1
管	766	12.9	12,687	11.8
機械器具設置	261	4.4	5,530	5.2
建築一式	498	8.4	7,343	6.8
鋼構造物	71	1.2	5,466	5.1
水道施設	32	0.5	2,472	2.3
造園	91	1.5	1,078	1.0
電気	547	9.2	8,827	8.2
電気通信	99	1.7	7,312	6.8
塗装	87	1.5	575	0.5
土木一式	2,419	40.6	43,201	40.3
内装仕上	2	0.0	5	0.0
防水	41	0.7	540	0.5
消防施設	114	1.9	206	0.2
建具	2	0.0	0	0.0
ガラス	-	-	-	-
タイル	4	0.1	4	0.0
鉄筋	-	-	-	-
清掃	2	0.0	3	0.0

埼玉県発注工事を見ると、土木一式が 452 億円 (47.5%) を占め、金額では千葉県とほぼ同水準である。第 2 位は電気工事で 114 億円 (12.0%)、続いて建築が 113 億円 (11.9%) である。また、機械器具は 96 億円 (10.1%) を占め、これら建築・設備関係の業種で 3 割を占めている。千葉県の発注工事は埼玉県と比較すると建築・設備関係の工事額が少ない。また、千葉県発注工事では、とび・土工・コンクリート、管工事、建築一式では、件数ベースの比率と金額ベースの比率で 1 ポイント以上の差があり、比較的小規模な工事が発注されていることが予想される。

次に、工事規模、業者区分とクロスして見る (図表 3-4-16 参照)。業種ごとの工事規模の比率では全ての工事が 5 千万円未満となっている業種が、さく井、造園、塗装、内装仕上げ、防水、消防施設、建具、タイル、清掃である。内装仕上げ、建具、タイル、清掃は、すべて 5 百万円未満である。また、1 千万円から 5 千万円未満に 5 割以上集中しているのが、とび・土工・コンクリート 53.7%、ほ装 81.4%、管 84.5%、造園 81.8%、防水 86.5% である。

これらの業種では、県内業者の比率の高いことが予想される。業者区分によりクロスして見ると、県内業者が 8 割を超えているのは、とび・土工・コンクリート 89.0%、ほ装 94.8%、管 98.0%、建築 90.6%、造園 100%、塗装 92.5%、内装仕上げ 100%、土木一式 82.4%、防水 98.5%、消防施設 99.6%、である。

これらに対して 1 億円以上に集中しているのが、機械器具設置 43.7%、建築一式 52.3%、鋼構造物 69.7%、水道施設 94.5%、電気 49.9% である。5 億円以上が半分以上を占めているのは鋼構造物 58.1%、水道施設 64.1%、電気通信 71.8% である。

県外業者が 7 割以上となっている業種は、さく井 91.2%、しゅんせつ 96.0%、機械器具設置 95.8%、鋼構造物 95.5%、水道施設 99.7%、電気 69.4%、電気通信 98.2% である。建築一式では、県内業者が 90.6% を受注している。また、土木一式では、県内業者が 82.4% を受注している。

工種別の発注工事の件数ベースでの推移を見ると、全体的な傾向として土木系の業種の工事が件数、金額とも減っている。土木一式は 2002 年度 3338 件中、1703 件 (51.0%) から 2006 年度 5956 件中、2419 件 (40.6%) へと 10 ポイント以上の減であり、とび・土工・コンクリート、ほ装も件数、金額ともに減っている。建築一式は件数では 4.9% から 8.4% へと伸びているが、金額

図表 3-4-16 発注工事の業種別構成（契約金額別・業者区分別）

単位：%		百万円																				
	全体	さく井	しゅんせつ	トピ・コンクリート	ほ装	管	機械器具設置	建築一式	鋼構造物	水道施設	造園	電気通信	塗装	土木一式	内装仕上	防水	消防施設	建具	ガラス	タイル	鉄筋	清掃
全体	107,261	24	1,541	2,866	7,579	12,687	5,530	7,343	5,466	2,472	1,078	7,312	575	43,201	5	540	206	0	0	4	0	3
250万円未満	589.9	0.8	0.8	24.9	9.1	70.6	25.9	105	1.9	6.2	5.3	7.3	4.5	213.6	-	3.2	33.9	0.3	-	1	-	0.5
300万円未満	1801.9	1.3	4.8	153.9	121	139.5	49.3	108.4	18.3	10.9	24.5	23.8	35.5	895.8	2.3	7.3	18	-	3.4	-	2.9	
500万円未満	1864.7	-	9.5	155.1	137.7	219.2	101.1	105.8	22.4	3.5	27.9	40.5	85.4	761.5	3.1	16.4	3.2	-	77.3	-	85.3	
1000万円未満	5913.2	-	85.3	573.9	691	594.3	362.6	307.6	39.6	-	138.5	141.9	180.8	2237.1	-	45.9	35.3	-	-	-	-	
5000万円未満	47796.8	21.8	241.1	1540	6168	10726	1851	1836	781.5	115.1	882.2	716.8	268.3	19512	-	467	116	-	-	-	-	
1億円未満	20800.7	-	846.5	417.8	452.3	489.8	726.4	1043	796.9	-	-	289.6	-	14778	-	-	-	-	-	-	-	
5億円以上	13360.5	-	352.9	-	-	447.4	1227	354	632.1	750.9	-	844.3	-	4269.9	-	-	-	-	-	-	-	
県内	70159.8	2.1	61.2	2550	7185	12432	233.5	6653	245	8.6	1078	130.6	531.5	35595	5.4	531.7	205.6	0.3	2.7	-	3.4	
県外	37100.7	21.8	1480	315.1	393.7	255.2	5296	690.4	5221	2464	-	7182	43	7606.6	-	8.1	0.8	-	1.7	-	-	
JV	4937.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
会員・地元	47509.9	-	60.4	1289	6661	1925.4	5.2	4498	135	2	26.5	-	10	32839	-	49.4	-	0.1	2.4	-	2.9	
会員・県外	873.4	-	254.3	-	126.2	-	-	-	-	-	-	-	-	492.9	-	-	-	-	54.5	-	85.3	
非会員・地元	21467.7	2.1	0.8	1261	524.9	10367	228.3	1112	110	6.6	1052	130.6	521.5	2755.6	5.4	482.3	205.6	0.2	0.3	-	0.5	
非会員・県外	32471.7	21.8	1225	315.1	267.5	255.2	5296	690.4	2048	2464	-	7182	43	6531.3	-	8.1	0.8	-	1.7	-	-	
JV	4937.8	-	-	-	-	139.7	-	1043	3173	-	-	-	-	582.4	-	-	-	-	-	-	-	
	4.6	0.0	-	-	-	1.1	-	14.2	58.1	-	-	-	-	1.3	-	-	-	-	-	-	-	

では9.6%から6.8%へと減らしているのは少額工事が増えていることを現わしている。

逆に件数、金額とも増えているのは管、水道、電気、機械器具設置、電気通信など設備系統である。下水道事業（県土整備部）の排水施設や水道事業（企業庁、水道局）の浄水場、配水場のポンプ設備などの大型機械設備の設置や改修が伸びている。また防犯・防災関連の通信設備の整備が増えていることを示している。鋼構造もまた、構成を低下させているが件数も金額も伸びている。一方学校に関わる電気設備、電気通信設備工事は小規模な改修工事がほとんどである。

なお、5億円以上工事 151億円のうち、土木一式工事は5.3億円（4%）に過ぎず、電気通信が52.5億円（40%）、鋼構造物32億円（24%）、水道施設が16億円（12%）、建築一式が15億円（11%）、機械器具設置が12億円（9%）である。設備系統の工事が大型化していることが際立っている。

図表 3-4-17 5億円以上工事業種の比率

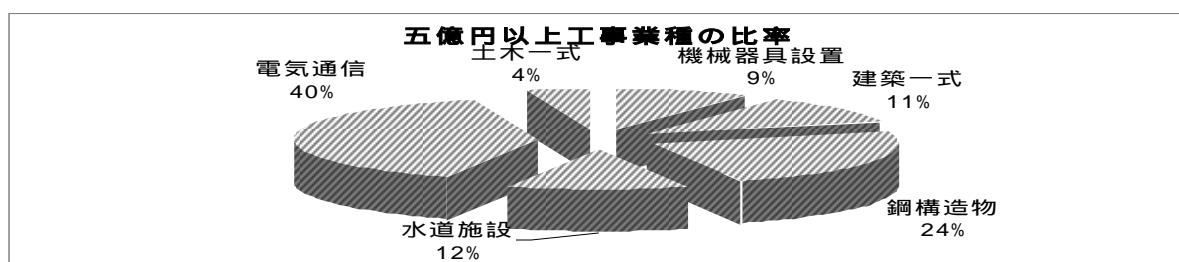


表 3-4-18 種別発注工事の推移 件数ベース

	全体		2002年度		2003年度		2004年度		2005年度		2006年度	
	件数	比率 (%)	件数	比率 (%)	件数	比率 (%)	件数	比率 (%)	件数	比率 (%)	件数	比率 (%)
全体	22600	100.0	3338	100.0	2992	100.0	4085	100.0	6229	100.0	5956	100.0
さく井	25	0.1	10	0.3	4	0.1	4	0.1	3	0.0	4	0.1
しゅんせつ	174	0.8	39	1.2	25	0.8	31	0.8	37	0.6	42	0.7
トビ・土工・コンクリート	1285	5.7	235	7.0	201	6.7	193	4.7	313	5.0	343	5.8
ほ装	2492	11.0	554	16.6	461	15.4	430	10.5	516	8.3	531	8.9
管	2475	11.0	112	3.4	99	3.3	619	15.2	879	14.1	766	12.9
機械器具設置	775	3.4	62	1.9	52	1.7	181	4.4	219	3.5	261	4.4
建築一式	944	4.2	164	4.9	145	4.8	134	3.3	591	9.5	498	8.4
鋼構造物	846	3.7	63	1.9	53	1.8	68	1.7	81	1.3	71	1.2
水道施設	160	0.7	9	0.3	14	0.5	24	0.6	35	0.6	32	0.5
造園	318	1.4	58	1.7	43	1.4	59	1.4	82	1.3	91	1.5
電気	1240	5.5	222	6.7	194	6.5	242	5.9	469	0.8	547	9.2
電気通信	324	1.4	41	1.2	46	1.5	56	1.4	243	3.9	99	1.7
塗装	706	3.1	55	1.6	40	1.3	55	1.3	83	1.3	87	1.5
土木一式	7659	33.9	1703	51.0	1591	53.2	1703	41.7	2559	41.1	2419	40.6
内装仕上	93	0.4	2	0.1	5	0.2	1	0.0	12	0.2	2	0.0
防水	2642	11.7	8	0.2	15	0.5	19	0.5	34	0.5	41	0.7
消防施設	133	0.6	-	-	3	0.1	4	0.1	67	1.0	114	1.9
建具	37	0.2	-	-	-	-	1	0.0	3	0.0	2	0.0
その他	11	0.0	1	0.0	1	0.0	-	-	3	0.0	6	0.1
無回答	261	1.2	-	-	-	-	261	6.4	-	-	-	-

表 3-4-19 工種別発注工事の推移 金額ベース

	全体		2002 年度		2003 年度		2004 年度		2005 年度		2006 年度	
全体	540192	100.0	105830	100.0	90570	100.0	123771	100.0	112760	100.0	107260	100.0
さく井	285.2	0.1	116.4	0.1	45.1	0.0	65.8	0.1	34	0.0	23.9	0.0
しゅんせつ	8724.2	1.6	2666.5	2.5	1565	1.7	1129	0.9	1823	1.6	1541	1.4
トビ・土工・コンクリート	15063.9	2.8	3709.2	3.5	3013	3.3	2573	2.1	2903	2.6	2866	2.7
ほ装	39566.4	7.3	9182.5	8.7	7493	8.3	7206	5.8	8105.8	7.2	7579	7.1
管	42233.8	7.8	2306.7	2.2	2885	3.2	11862	9.6	12493	11.1	12687	11.8
機械器具設置	23445.8	4.3	4000.3	3.8	2250	2.5	5279	4.3	6386.9	5.7	5530	5.2
建築一式	33856.2	6.3	10194	9.6	11721	12.9	4597	3.7	5748.8	5.1	7343	6.8
鋼構造物	18190.8	3.4	2717.3	2.6	2342	2.6	1917	1.5	2675.1	2.4	5466	5.1
水道施設	10309.1	1.9	1890.7	1.8	956.8	1.1	2314	1.9	1839.6	1.6	2472	2.3
造園	2877.8	0.5	651.6	0.6	454.1	0.5	656.6	0.5	884.6	0.8	1078	1.0
電気	29800.2	5.5	5462.4	5.2	5604	6.2	8067	6.5	8317.8	7.4	8827	8.2
電気通信	14371.3	2.7	1877.4	1.8	2232	2.5	2065	1.7	3821.1	3.4	7312	6.8
塗装	10777.1	2.0	729.4	0.7	553.6	0.6	601.2	0.5	450.3	0.4	574.5	0.5
土木一式	210911.2	39.0	60144	56.8	49211	54.3	54533	44.1	56774	50.3	43201	40.3
内装仕上	490.3	0.1	6.5	0.0	21.6	0.0	6	0.0	14.1	0.0	5.4	0.0
防水	57984.9	10.7	172.3	0.2	208.1	0.2	291.2	0.2	448.7	0.4	539.8	0.5
消防施設	254.9	0.0	-	-	12.5	0.0	21.9	0.0	37.2	0.0	206.4	0.2
建具	452.7	0.1	-	-	-	-	3.7	0.0	0.7	0.0	0.3	0.0
その他	16.7	0.0	3.9	0.0	4.1	0.0	-	-	0.9	0.0	7.8	0.0
無回答	20580.3	3.8	-	-	-	-	20580	16.6	-	-	-	-

図表 3-4-20 ほ装工事の工事規模別の構成比（件数ベース）

	全体	250万円未満	300万円未満	~500万円未満	~1000万円未満	~5000万円未満	~1億円未満	~5億円未満	5億円以上
ほ装	531 100.0	18 3.4%	56 10.5%	34 6.4%	91 17.1%	325 61.2%	7 1.3%	-	-

次に、千葉県道路工事の発注の規模状況を検討するために、ほ装工事について、件数ベースによる工事規模別構成を見てみたい。それは、表 3-4-20 に示してある。ほ装工事は、531 件発注されているが、その 6 割強 325 件は 1 千万円から 5 千万円未満の工事に集中している。この中規模工事は、県道など地方道の補修・修繕に関わる工事の発注が中心である。5 百万円未満の工事は、通路、歩道、農林道など生活道の維持・補修に関わるものが多い。それらは合わせて 21% 強、108 件である。

図表 3-4-21 ほ装工事の工事規模別の構成比（件数ベース）埼玉県発注工事

	全体	50万未満	100万円未満	~500万円未満	~1000万円未満	~5000万円未満	~1億円未満	~5億円未満	5億円以上
ほ装	551 100.0	1 0.2%	2 0.4%	80 14.5%	91 16.5%	338 61.3%	26 4.7%	-	-

なお、埼玉県発注工事におけるほ装工事の工事規模別の構成は、表 3-4-21 のようである。全体では 551 件あり千葉県よりも若干多い。5 百万円未満工事は、15.1%、83 件と千葉県よりも若干少ないが、5 百万 ~ 5 千万円およびの比較的小規模な工事は、91 件 16.5%と千葉県よりもかなり大きくなっている。千葉県では県道維持補修の予算の極端な抑制が行なわれており、その結果、

生活道路の維持補修工事を含む比較的小規模な道路のほ装工事の絶対数と割合が埼玉県と比較して少なくなっていると考えられる。

契約月別の状況 発注は年末から年度末に集中、大規模工事は年末に集中

図表 3-4-22 2006 年度契約月別の状況

単位：％ 百万円

	件数		金額	
	集計値	構成比	集計値	構成比
全体	5956	100.0	107261	100.0
4月	108	1.8	781.8	0.7
5月	183	3.1	2656.4	2.5
6月	341	5.7	5021.8	4.7
7月	453	7.6	7199.9	6.7
8月	385	6.5	6485.7	6.0
9月	552	9.3	16806.7	15.7
10月	663	11.1	17695.6	16.5
11月	687	11.5	13739	12.8
12月	789	13.2	17089.3	15.9
1月	548	9.2	5850.1	5.5
2月	654	11.0	5126.4	4.8
3月	593	10.0	8807.8	8.2

契約月別の状況は、図表 3-4-22 に示されている。件数では、10月、11月、12月、2月、3月に1割以上の発注が集中している。特に300万円未満の主規模工事が11月以降200件から400件もの契約となっている。金額では、9月から1月に12.8%から16.5%の間で、かなり集中している。大規模な工事がこの期間に集中して発注されていることが分かる。

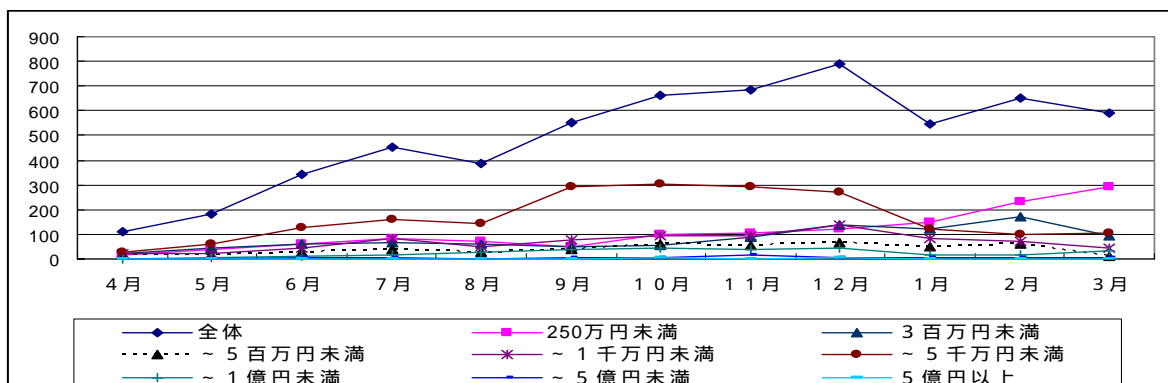
一方で、4月、5月は、件数でも、金額でも、発注量が極端に少なくなっている。本来、大規模工事ほど年度当初に契約して規模と内容にふさわしい工期を十分取る必要がある。年間を通した発注の均等化は、年来の業界の強い要望でもあり県庁内の業務改革の大きな課題と言える。予算の原則は単年度主義であるが、前年度の設計準備による年度当初発注の検討など改善の工夫が必要であろう。

図表 3-4-23 2006 年度月別の規模別契約状況（件数）

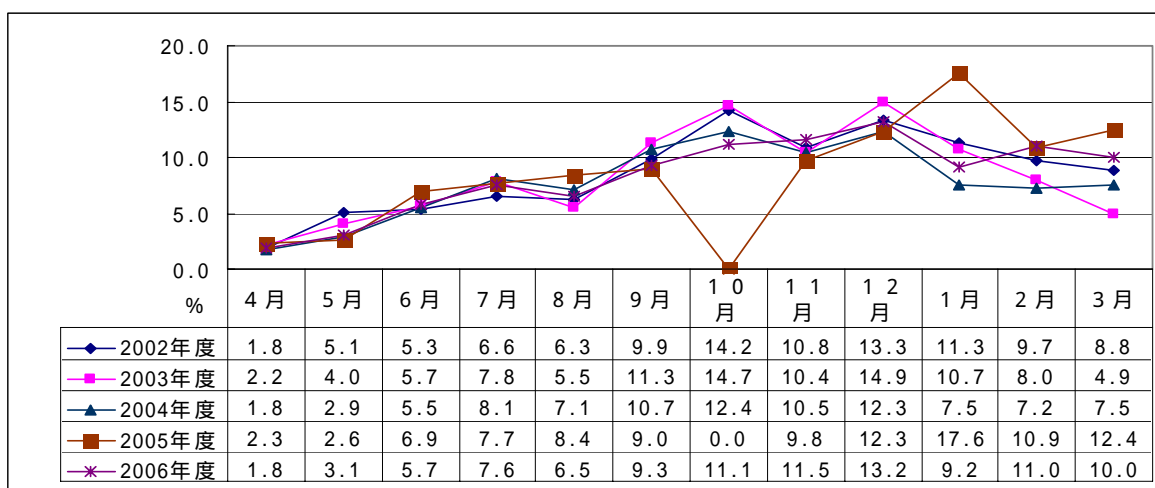
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
全体	108	183	341	453	385	552	663	687	789	548	654	593
250万円未満	19	36	60	82	74	48	99	107	120	150	230	292
300万円未満	21	42	63	66	58	52	57	86	137	123	171	95
～500万円未満	16	18	30	41	29	40	58	54	69	49	59	13
～1000万円未満	21	20	46	81	49	76	93	94	138	84	72	44
～5000万円未満	30	59	126	160	146	292	302	292	269	119	101	106
～1億円未満	1	6	11	17	27	39	42	37	42	18	17	34
～5億円未満	-	2	5	6	2	4	8	17	8	5	4	8
5億円以上	-	-	-	-	-	1	4	-	6	-	-	1

2002 年度以降の傾向も契約件数を月別の構成比の推移で表した図表 3-4-17 の通り、同じような状況を示している。2005 年度のみ 10 月に 0 件で、1 月に 17.6% と他の年度とは違うパターンとなっている。

図表 3-4-24 2006 年度月別の規模別契約件数の推移



図表 3-4-25 月別契約件数構成比（2002年度～2006年度）



契約月では、12月への発注の集中が強まっている。2006年度には、5956件中、789件（13.2%）が12月に集中している。2002年度には、9月から12月の年末4ヶ月に、51.6%が集中していたが、2006年度には引き続き45.2%が集中している。金額ベースで見ると、12月への発注の集中はより顕著に見られる。2002年度には、1060億円中、132億円（12.4%）であったものが、2006年度には、1072億円中171億円（15.9%）が12月に集中してきている。とりわけ、大規模工事の発注が、12月に集中していることが見て取れる。9月から12月の年末4ヶ月に653億円、実に61%が集中している。2005年度には1月に17.6%の件数が発注されていたが、2006年度には9.2%に改善されている。年度末の1月から3月に3割前後の発注をしている状況が続いている。

図表 3-4-26 月別契約額推移（2002年度～2006年度）（単位：百万円）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
2002年度	741	7,425	4,210	5,502	10,452	11,514	18,408	11,225	13,168	9,097	6,600	7,489
2003年度	1,088	3,248	3,677	9,692	5,641	10,474	15,620	8,502	12,001	7,344	9,368	3,916
2004年度	1,043	3,314	6,033	7,918	8,257	15,468	14,805	11,930	10,642	5,770	9,118	8,894
2005年度	2,606	3,551	7,162	8,762	8,548	17,412	0	12,452	18,588	20,289	5,082	8,139
2006年度	782	2,656	5,022	7,200	6,486	16,807	17,696	13,739	17,089	5,850	5,126	8,808

第4章 千葉県公共工事受注業者の特徴

4-1 県内業者・県外業者・JVの受注状況 小規模工事に県内中堅業者、中規模工事に県外業者が参入

全体の動向

千葉県発注工事は、地元(県内)業者が、件数の87.4%、金額の65.4%を受注している。また、建設業協会会員業者が件数で47.7%、金額で45.1%を占める。埼玉県でも、県内業者は件数で86.6%、金額64%を占めており、ほぼ同水準である。JVによる受注は件数では12件、0.2%、金額では49億円、4.6%を占めているが2005年度のほぼ6割に落ちている。埼玉県では、JV工事はかなり多く、28件118億円が発注され、総額の1割強を占めているのと対照的である。

図表 4-1-1 2006年度発注工事の業者区分別受注件数、金額およびその構成比

2006年度	全体 (件数)	会員・ 県内業 者	非会 員・県 内業者	会員・ 県外業 者	非会 員・県 外業者	J V	全体	会員・ 県内業 者	非会 員・県 内業者	会員・ 県外業 者	非会 員・県 外業者	J V	
全体	5956	2816	2386	26	716	12	107,261	47,510	21,468	873	32,472	4,938	
会員・非会員	100.0	47.3	40.1	0.4	12.0	0.2	100.0	44.3	20.0	0.8	30.3	4.6	
全体	5956	5,205		751		12	107,261	70,160		37,101		4,938	
県内・県外	100.0	87.4		12.6		0.2	100.0	65.4		34.6		4.6	
契約金額	3百万円未満	2288	969	1157	6	153	3	2391.8	1110.8	1073.9	8.9	191.5	6.7
		100.0	42.4	50.6	0.3	6.7	0.1	100	46.4	44.9	0.4	8.0	0.3
	~5百万円未満	476	177	245	1	53	-	1864.7	694.7	957.6	4.7	207.7	-
		100.0	37.2	51.5	0.2	11.1	-	100.0	37.3	51.4	0.3	11.1	-
	~1千万円未満	818	380	320	4	114	-	5,913	2,748	2,314	32	819	-
		100.0	46.5	39.1	0.5	13.9	-	100.0	46.5	39.1	0.5	13.9	-
	~5千万円未満	2002	1083	646	9	261	3	47,797	26,072	15,330	255	6,098	43
		100.0	54.1	32.3	0.4	13.0	0.1	100.0	54.5	32.1	0.5	12.8	0.1
~1億円未満	291	194	12	5	80	-	20,801	13,665	879	385	5,871	-	
	100.0	66.7	4.1	1.7	27.5	-	100.0	65.7	4.2	1.9	28.2	-	
~5億円未満	69	12	6	1	48	2	13,361	2,596	913	188	9,342	321	
	100.0	17.4	8.7	1.4	69.6	2.9	100.0	19.4	6.8	1.4	69.9	2.4	
5億円以上	12	1	-	-	7	4	15,133	624	-	-	9,942	4,567	
	100.0	8.3	-	-	58.3	33.3	100.0	4.1	-	-	65.7	30.2	

図表 4-1-2 埼玉県と千葉県の受注業者比較(上が千葉県、下が埼玉県)

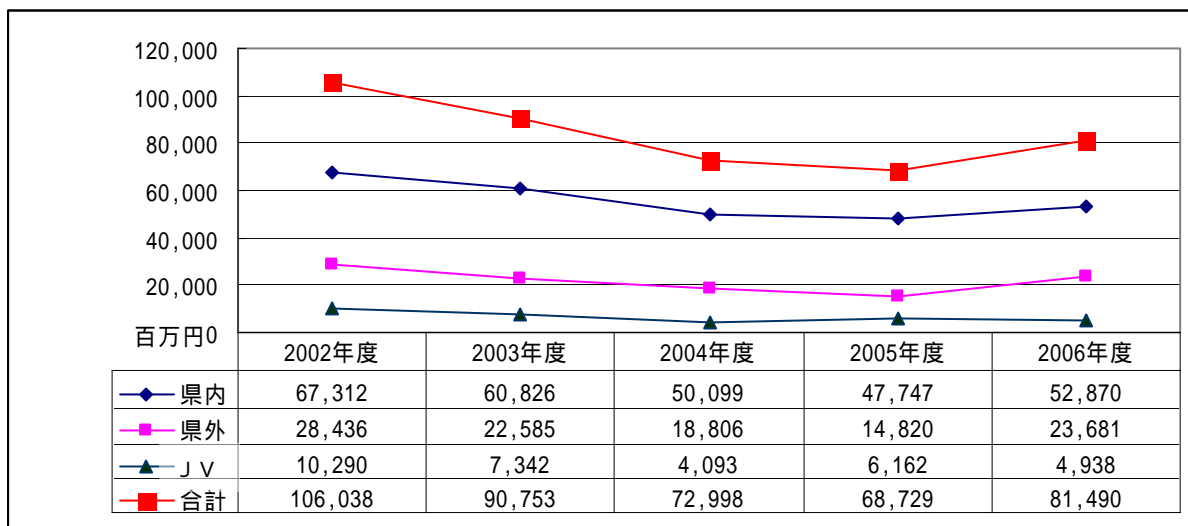
	2005(H17)年度				2006(H18)年度			
	千葉県	件数	契約金額(百万円)	構成比	一工事当り	件数	契約金額(百万円)	構成比
県内業者	5408	70,499	62.5%	13.0	5202	68,978	64.3%	13.3
県外業者	807	34,048	30.2%	42.2	742	33,345	31.1%	44.9
JV	14	8,214	7.3%	586.7	12	4,938	4.6%	411.5
合計	6229	112,760	100.0%	18.1	5956	107,261	100.0%	18.0

埼玉県	2005(H17)年度			2006(H18)年度		
	件数	契約金額(百万円)	1工事当たり	件数	契約金額(百万円)	1工事当たり
県内業者	2,970	59,612(63%)	20.1	3,046	66,955(64%)	22.0
県外業者	353	16,313(17%)	45.7	443	25,970(25%)	58.6
JV	36	18,706(20%)	519.6	28	11,799(11%)	421.4
合計	3,359	94,631(100%)	28.2	3,517	104,724(100%)	29.8

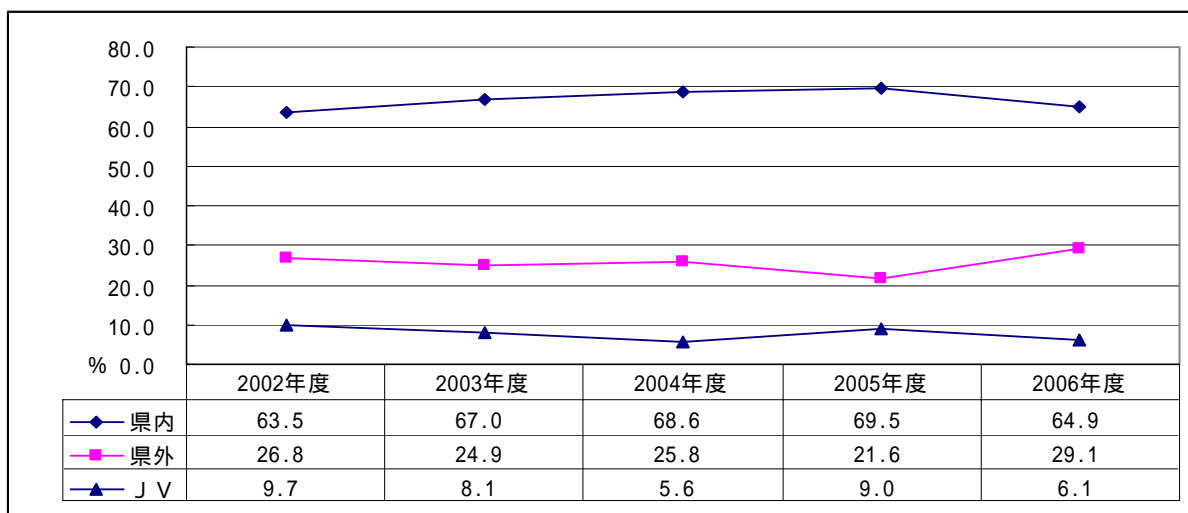
件数ベースで業者区分と工事規模のクロス集計を見ると、3百万円未満の工事2,288件中、1,157件、42.6%を非会員県内業者が受注しているが、会員県内業者も969件、42.4%を占める。3百万円以上5百万円未満の工事でも同様の状況がある。非会員業者など地元零細業者の受注拡大のためには、5百万円未満の小規模工事については、地元零細業者への優先発注の政策が有効であると考えられる。会員県内業者は、5千万円から1億円未満の工事で、291件中、194件、66.7%を受注しているが、非会員県外業者が80件、27.5%を受注している。県内業者の受注拡大のためには、県内業者が十分に施工能力をもっているこのレベルの工事、本社の県内所在など、地域要件を厳格化するなどの政策が有効と考えられる。

2002年度以降の工事請負費全体の減少のもとで、受注額を当然減っているが2005年度までは県内業者の受注額の比率を高めてきた。2006年度には受注額全体の増加のもとで県内業者は額を増やしているが、受注率は下がり、県外業者の受注率が高まっている。

図表 4-1-3 一般会計部門発注工事県内・県外・JV別契約額の推移



図表 4-1-4 一般会計部門発注工事県内・県外・JV別契約額構成比の推移



J V 工事の発注状況

図表 4-1-5 千葉県 2006 年度特定建設工事共同企業体 (J V) 発注状況

NO. 事番	発注機関 所属エド	工事名	契約	工種	県内業者		県外業者		請負金額		工期		
					業者名	%	金額	業者名	%	金額	開始	終了	
1	農林水産部 安房農林振興センター	7号トンネル付帯工事	随契	土木	(株)十文字土木	30	6,003,900	(株)大林組	70	14,009,100	20,013,000	H18.5.25	H18.7.14
2	農林水産部 安房農林振興センター	4号トンネル工事	一般	土木	古谷建設(株)	30	159,957,000	(株)竹中土木	70	373,233,000	533,190,000	H18.12.19	H20.11.28
3	県土整備部 海匝地域整備センター 銚子整備事務所	国道道路改築及び道路受託事業台 (銚子大橋上部工その2)	一般	鋼構				(株)横河ブリッジ	60	943,110,000	1,571,850,000	H18.10.12	H20.3.25
4	県土整備部 海匝地域整備センター 銚子整備事務所	国道道路改築及び道路受託事業台 (銚子大橋上部工その3)	一般	鋼構				(株)宮地鐵工所 瀧工業(株)	60 40	980,750,000 640,500,000	1,601,250,000	H18.10.12	H20.3.25
5	県土整備部 江戸川下水道事務所	江戸川第二終末処理場第2放流幹 (1工区)付帯工事	随契	土木	古谷建設(株)	20	2,163,000	(株)フジタ みらい建設工業(株)	50 30	5,407,500 3,244,500	10,815,000	H18.5.30	H19.3.25
6	県土整備部 江戸川下水道事務所	江戸川第二終末処理場 第2放流ポンプ棟付帯工事	随契	土木				(株)熊谷組 東急建設(株)	50 30	5,868,975 3,521,385	11,737,950	H18.10.17	H19.3.25
7	県土整備部 海匝地域整備センター 銚子整備事務所	国道道路改築及び道路受託事業台 併工事(下部附帯工その1)	随契	土木	京成建設(株)	20	2,347,590	清水建設(株) 東洋建設(株) りんかい日産建設(株)	50 30 20	1,050,000 630,000 420,000	2,100,000	H18.11.6	H18.11.30
8	県土整備部 海匝地域整備センター 銚子整備事務所	国道道路改築及び道路受託事業台 併工事(下部附帯工その2)	随契	土木				鹿島建設(株) 若菜建設(株) (株)福田組	50 30 20	1,155,000 693,000 462,000	2,310,000	H18.11.6	H18.11.30
9	県土整備部 江戸川下水道事務所	市川幹線701工区関連付帯工事	随契	土木				株大林組 株阿本組	70 30	1,617,000 693,000	2,310,000	H19.3.1	H19.3.25
10	警察本部 警察本部	木更津警察署庁舎棟建築工事	一般	建築	古谷建設(株) 新興土建(株)	70 30	602,553,000 258,237,000				860,790,000	H19.3.12	H20.9.20
				10件	合計	22%	1,081,261,490				78%	3,585,104,460	4,616,365,950

図表 4-1-5 にJV工事の構成比率を含むデータが示されている。JV工事は、2005 年度に 13 件、2006 年度に 10 件、総額で 81.2 億円、46.2 億円それぞれ発注されている。そのうち、6 件は既に契約・実施されているJV工事の付帯工事に伴うもので、契約額は 200 万円台から 2000 万円台の小額のものである。

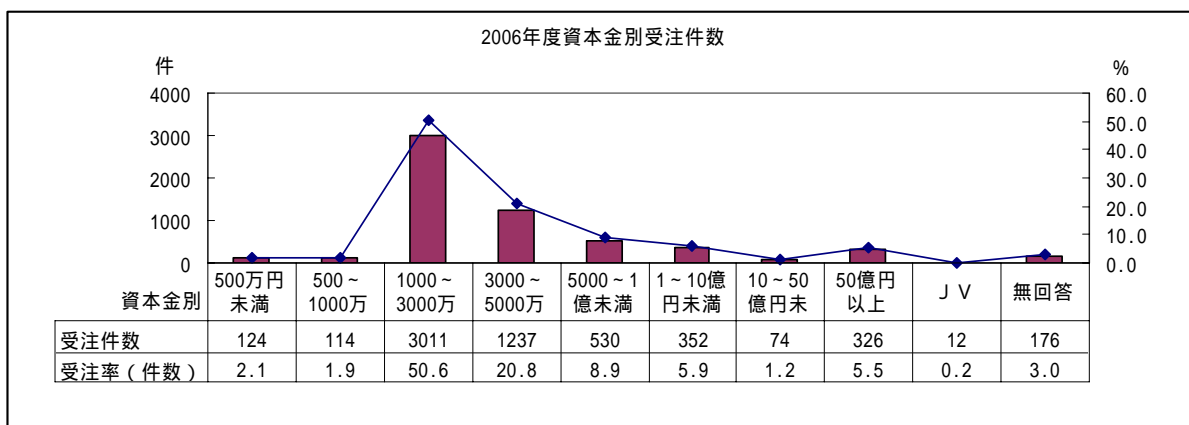
残りの 4 件は土木工事 1 件、建築工事 1 件、鋼構造（橋梁）2 件である。半数の 5 件が大手ゼネコンと中堅ゼネコンとの組み合わせであり 4 件が全国ゼネコンと県内大手業者とのJVであり、残りの 1 件が、県内業者どうしのJVとなっている。JV全体で県内業者分は、10.3 億円、22% である。埼玉県では、JV工事 117 億円のうち県内業者分は、110 億円、実に 94%に及んでいるのと比べると大きな違いがある。

4 - 2 業者（資本金、従業員）規模別構成の特徴 零細業者の受注はほとんどなく中小規模業者が小規模工事も独占、5 億円以上の大規模工事は大規模業者が独占

件数ベースにおける業者規模別の受注状況は、図表 4-2-1 に示されている。1,000 万円から 3,000 万円の資本金規模の業者が全件数の 50.6%を占める 3,011 件、契約金額別で見ると、500 万円未満工事が 1,551 件、500 万円以上 1 億円未満が、1,455 件である。3,011 件のうち、1,480 件（49.2%）が建設業協会会員の県内業者であり、1,502 件（49.9%）が非会員の県内業者である。

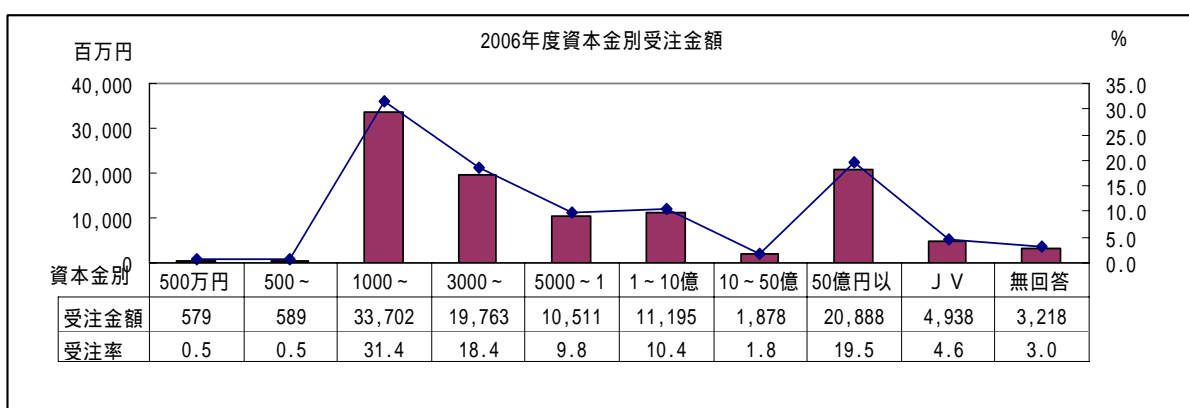
表 4-2-1 資本金規模と工事規模、業者区分 件数ベース

		全体	500万 円未満	500～ 1000万 未満	1000～ 3000万 未満	3000～ 5000万 未満	5000～ 1億未 満	1～10 億円未 満	10～50 億円未 満	50億円 以上	JV	無回答
全体 (0)		5956 100.0	124 2.1	114 1.9	3011 50.6	1237 20.8	530 8.9	352 5.9	74 1.2	326 5.5	12 0.2	176 3.0
契約金額	3 百万円未 満	2288 100.0%	68 3.0%	57 2.5%	1271 55.6%	422 18.4%	190 8.3%	117 5.1%	30 1.3%	62 2.7%	3 0.1%	68 3.0%
	～ 5 百万円 未満	476 100.0	20 4.2	22 4.6	280 58.8	79 16.6	17 3.6	23 4.8	5 1.1	23 4.8	-	7 1.5
	～ 1 千万円 未満	818 100.0	18 2.2	18 2.2	452 55.3	145 17.7	69 8.4	48 5.9	7 0.9	45 5.5	-	16 2.0
	～ 5 千万円 未満	2002 100.0	18 0.9	17 0.8	921 46.0	513 25.6	208 10.4	121 6.0	20 1.0	108 5.4	3 0.1	73 3.6
	～ 1 億円未 満	291 100.0	-	-	82 28.2	76 26.1	37 12.7	26 8.9	8 2.7	52 17.9	-	10 3.4
	～ 5 億円未 満	69 100.0	-	-	5 7.2	2 2.9	9 13.0	13 18.8	4 5.8	32 46.4	2 2.9	2 2.9
	5 億円以上	12 100.0	-	-	-	-	-	4 33.3	-	4 33.3	4 33.3	-
会員区分 2	会員・地元	2816 100.0	7 0.2	35 1.2	1480 52.6	807 28.7	353 12.5	62 2.2	6 0.2	-	-	66 2.3
	会員・県外	26 100.0	-	-	-	21 80.8	5 19.2	-	-	-	-	-
	非会員・地 元	2386 100.0	117 4.9	79 3.3	1502 63.0	386 16.2	94 3.9	84 3.5	17 0.7	5 0.2	-	102 4.3
	非会員・県 外	716 100.0	-	-	29 4.1	23 3.2	78 10.9	206 28.8	51 7.1	321 44.8	-	8 1.1
	JV	12 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	12 100.0	-



図表 4-2-2 資本金規模と工事規模、業者区分 金額ベース

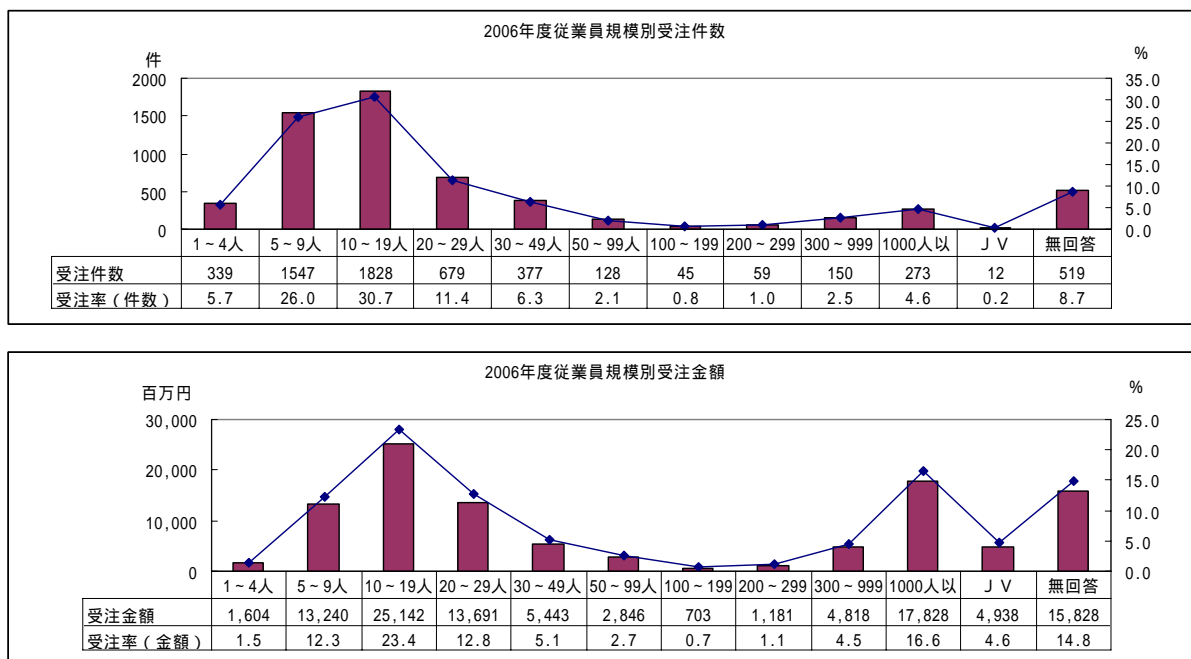
	全体	500万円未満	500～1000万未満	1000～3000万未満	3000～5000万未満	5000～1億未満	1～10億円未満	10～50億円未満	50億円以上	J V	無回答	
全体	107,261 100.0	579 0.5	589 0.5	33,702 31.4	19,763 18.4	10,511 9.8	11,195 10.4	1,878 1.8	20,888 19.5	4,938 4.6	3,218 3.0	
契約金額	3百万円未満	2,392 1.0	92 3.8	71 3.0	1,326 55.4	461 19.3	179 7.5	88 3.7	33 1.4	89 3.7	7 0.3	48 2.0
	～5百万円未満	1,865 100.0	77 4.1	83 4.5	1,088 58.3	318 17.1	68 3.7	89 4.8	19 1.0	92 4.9	-	32 1.7
	～1千万円未満	5,913 100.0	131 2.2	147 2.5	3,224 54.5	1,064 18.0	509 8.6	341 5.8	44 0.7	328 5.5	-	125 2.1
	～5千万円未満	47796.8 100.0	279.7 0.6	287.8 0.6	21537 45.1	12242 25.6	5525.6 11.6	2933.8 6.1	600.8 1.3	2506.2 5.2	42.5 0.1	1842.1 3.9
	～1億円未満	20,801 100.0	-	-	5,581 26.8	5,378 25.9	2,706 13.0	1,833 8.8	627 3.0	3,875 18.6	-	800 3.8
	～5億円未満	13,361 100.0	-	-	946 7.1	300 2.2	1,523 11.4	3,071 23.0	555 4.2	6,273 46.9	321 2.4	371 2.8
	5億円以上	15,133 100.0	-	-	-	-	-	2,840 18.8	-	7,726 51.1	4,567 30.2	-



前者の小規模工事を非会員県内業者が、後者の中規模工事を建設業協会会員業者が受注していると考えられる。資本金レベルでは、1000万円未満の零細業者の受注はほとんどなく(件数で4%、金額で1%)、500万円未満の小規模工事(2764件、42.6億円)でも、1000万円から3000万円の中小規模業者が1551件、24.1億円とともに約56%の受注を確保している。全工事を見ても件数で50.6%、金額で51.4%と同様の傾向である。また、資本金50億円以上の大規模業者は、ほと

んどが非会員県外業者であるが、件数では5.5% (326件)であるが金額では19.5% (209億円)を受注し大きな割合を占めている。とりわけ、1億円以上5億円未満工事69件のうち、32件が50億円以上の大規模業者の受注となっている。5億円以上12件では、4件が1～10億円、4件が50億円以上の大規模業者、4件がJVによる受注となっている。また、50億円以上の大規模業者は、5千万円以上1億円未満の工事291件のうち52件(17.9%)、金額で38.7億円(18.6%)の受注も確保している。また、5千万円未満の工事5,584件のうち、759件(13.6%)を資本金1億円以上の業者が受注している。

図表 4-2-3 2006年度従業員規模別受注件数(上図) 受注金額(下図)



受注件数、受注額を従業員規模別の業者の状況を見ると、従業員10人～19人規模のところでは件数、金額それぞれ30.7%、25.1%の山ができています。件数では、これに次いで5人～9人の業者が25.0%の件数を受注しているが、金額ではその半分の12.3%にとどまっている。これと対照的に1000人規模以上のところで件数は4.6%だが、金額で16.6%を受注している。

29人未満の規模の業者が、件数では73.8%を受注しているが、金額では50.0%であり、300人以上とJVで件数は7.3%、金額では25.7%を占めている。

受注金額で見ると資本金、従業員規模での主に県外の大手業者が全体の4分の1以上を確保している状況が主に県内の中小規模の業者仕事確保、経営状況にどのように影響しているかは、引き続き検討する必要があります。

4-3 入札契約形態別の状況 随意契約と指名競争入札が98%を越え一般競争、公募型の顕著な拡大は見られない

契約形態と工事規模・業者区分

図表 4-3-1 は、契約形態と工事規模・業者区分によるクロス集計である。5956件中、随意契約が36.8%、指名競争入札が61.8%で、このふたつの契約形態で98%以上を占める。3百万円未満の小額工事では基本的に随意契約となっている。1万から3百万の工事で指名競争入札となって

いる工事が 176 件 20.0%存在するが、地元零細業者へ随意契約で発注する余地があろう。3 百万円～1 億円未満まではほぼ指名競争入札である。5 百万円以上で随意契約が 52 件、8.1%存在するが、付帯工事、追加工事に伴うものである。予定価格 2 億円以上 10 億円未満が公募型指名競争入札対象工事であり、47 件ある。それ以上は一般競争入札であり、40 件である。

2006 年度の時点では、第 2 章の 2 - 3 でふれたように、入札制度の大きな改革に入る途中の段階であり、総合評価方式の導入はされておらず、一般競争入札の適用範囲も予定価格が 2 億円以上に限られていた。

県内県外の別では、県内業者は、随意契約が 92%、指名競争入札による契約が 86%を占める。

図表 4-3-1 契約形態と工事規模・業者区分

件数ベース

	全体	随意契約	指名競争	公募型指名競争	一般競争	
全体	5956 100.0	2191 36.8	3678 61.8	47 0.8	40 0.7	
契約金額	250万円未満	1317 100.0	1313 99.7	4 0.3	-	
	3百万円未満	971 100.0	799 82.3	172 17.7	-	
	～5百万円未満	476 100.0	27 5.7	449 94.3	-	
	～1千万円未満	818 100.0	20 2.4	798 97.6	-	
	～5千万円未満	2002 100.0	29 1.4	1973 98.6	-	
	～1億円未満(5)	291 100.0	-	281 96.6	10 3.4	
	～5億円未満	69 100.0	3 4.3	1 1.4	37 53.6	28 40.6
	5億円以上	12 100.0	-	-	-	12 100.0
	県内・外	県内	5205 100.0	2019 38.8	3163 60.8	17 0.3
県外		751 100.0	172 22.9	515 68.6	30 4.0	34 4.5
J V		-	-	-	-	-
会員区分2	会員・地元	2816 100.0	939 33.3	1864 66.2	9 0.3	4 0.1
	会員・県外	26 100.0	8 30.8	17 65.4	-	1 3.8
	非会員・地元	2386 100.0	1080 45.3	1299 54.4	6 0.3	1 0.0
	非会員・県外	716 100.0	158 22.1	498 69.6	30 4.2	30 4.2
	J V	12 100.0	6 50.0	-	2 16.7	4 33.3

県外業者は、随意契約が 8%、指名競争入札による契約が 14%を占める。

契約形態ごとの事業者別の割合を見てみると、随意契約では、会員県内業者が 4 割に対して非会員県内業者が 5 割を占めている。指名競争入札では、会員県内業者が 5 割を占め、非会員県内業者が 3 割 5 分を占めている。公募型指名競争入札では、非会員県外業者が 6 割、一般競争入札では、非会員県外業者が 7 割 5 分 J V が 1 割で 2005 年度の J V の独占はなくなった。

経年の推移でも指名競争入札と随意契約で 99%前後を占める状況に基本的な変化はないが、随意契約はさげられつつある。全体的に大規模工事は減少しているが、公募型指名競争入札と一般競争入札は、ともに政策的に拡大傾向で、公募型指名競争と一般競争を加えた件数は、2002 年度の 30 件(0.8%)から 2006 年度の 87 件(1.5%)に拡大している。

表 4-3-2 契約形態別の発注工事数の推移 件数ベース

	全体	随契	指名競争	公募型指名競争	一般競争	無回答
全体	22600 100.0	5080 22.5	17041 75.4	164 0.7	54 0.2	261 1.2
2002 年度	3338 100.0	159 4.8	3149 94.3	25 0.7	5 0.1	-
2003 年度	2992 100.0	139 4.6	2832 94.7	19 0.6	2 0.1	-
2004 年度	4085	137	3650	34	3	261

	100.0	3.4	89.4	0.8	0.1	6.4
2005年度	6229	2454	3732	39	4	-
	100.0	39.4	59.9	0.6	0.1	-
2006年度	5956	2191	3678	47	40	-
	100.0	36.8	61.8	0.8	0.7	-

業者区分別の受注傾向 件数ベースでは非会員県内業者が増加

図表 4-3-3 をみると、県内、県外別では、県外業者は、14.3%から、12.4%へと構成を約 2 ポ

図表 4-3-3 業者区分（県内・県外）別の工事発注件数・金額の推移

業者所在地 1【件数ベース】

	全体	県内	県外	J V	無回答
全体	22600	19376	3148	46	30
	100.0	85.7	13.9	0.2	0.1
2002年度	3338	2851	479	8	-
	100.0	85.4	14.3	0.2	-
2003年度	2992	2577	409	6	-
	100.0	86.1	13.7	0.2	-
2004年度	4085	3335	702	18	30
	100.0	81.6	17.2	0.4	0.7
2005年度	6229	5408	807	14	-
	100.0	86.8	13.0	0.2	-
2006年度	5956	5205	739	12	-
	100.0	87.4	12.4	0.2	-

業者所在地 1【金額ベース】

	全体	県内	県外	J V
全体	540193	344707.3	161225.6	32606
	100.0	63.8	29.8	6.0
2002年度	105831	67131.7	28410.5	10289
	100.0	63.4	26.8	9.7
2003年度	90570	60661.5	22567.4	7341.5
	100.0	67.0	24.9	8.1
2004年度	123771	76255.3	39099.5	6762.5
	100.0	61.6	31.6	5.5
2005年度	112760	70499	34047.5	8213.7
	100.0	62.5	30.2	7.3
2006年度	107261	70159.8	32162.9	4937.8
	100.0	65.4	30.0	4.6

図表 4-3-4 業者区分（会員・非会員）別の工事発注件数・金額の推移

会員区分 1【件数ベース】

	全体	会員業者	非会員業者	J V	無回答
全体	22600	11877	10665	58	-
	100.0	52.6	47.2	0.3	-
2002年度	3338	2144	1186	8	-
	100.0	64.2	35.5	0.2	-
2003年度	2992	1935	1051	6	-
	100.0	64.7	35.1	0.2	-
2004年度	4085	2076	1991	18	-
	100.0	50.8	48.7	0.4	-
2005年度	6229	2880	3335	14	-
	100.0	46.2	53.5	0.2	-
2006年度	5956	2842	3102	(12)	-
	100.0	47.7	52.1	(0.2)	-

会員区分 1【金額ベース】

	全体	会員業者	非会員業者	J V
全体	540193	266839.3	235809.5	37544
	100.0	49.4	43.7	7.0
2002年度	105831	57372.2	38170	10289
	100.0	54.2	36.1	9.7
2003年度	90570.4	53266.2	29962.7	7341.5
	100.0	58.8	33.1	8.1
2004年度	123771	57641.3	59367.2	6762.5
	100.0	46.6	48.0	5.5
2005年度	112760	50176.3	54370.2	8213.7
	100.0	44.5	48.2	7.3
2006年度	107261	48383.3	53939.4	(4937.8)
	100.0	45.1	50.3	(4.6)

イント減らしている。金額で見ると J V 工事の減った分を県外業者が増やしているように見えるが、一般会計発注工事に関してみれば、県外業者の受注は減少傾向にある。会員・非会員の受注状況は図表 4-3-3 ようになっているが、全体として件数においても金額においても非会員の割合が増える傾向にある。

4 - 4 落札率の状況 建設業協会会員業者中心の市場秩序の中、非会員県外業者の参入により、一部で競争制限が崩れる

全体の動向 平均落札率は低下の傾向

千葉県発注工事の落札率は、極めて高い。平均落札率は96%であり、落札率100%が546件、9.2%ある。落札率95%以上は、4590件にのぼり、77.1%を占める。(2006年度は5041件、80.9%) 埼玉県発注工事の平均落札率は94.0%であり、千葉県発注工事の落札率はこれを上回っている。

図表 4-4-1 落札率と工事規模、事業者別、入札契約形態別 件数ベース

		全体	80%未満	80~90% 未満	90~95% 未満	95~96% 未満	96~97% 未満	97~98% 未満	98~99% 未満	99~ 100%未 満	落札率 100%	平均 落札 率
全体		5956 100.0	125 2.1	403 6.8	838 14.1	444 7.5	823 13.8	1212 20.3	1070 18.0	495 8.3	546 9.2	95.7
契約 金額	250万円未満	1317 100.0	16 1.2	82 6.2	177 13.4	71 5.4	87 6.6	115 8.7	159 12.1	162 12.3	448 34.0	96.9
	300万円未満	971 100.0	11 1.1	39 4.0	137 14.1	74 7.6	123 12.7	152 15.7	174 17.9	182 18.7	79 8.1	96.6
	~500万円未 満	476 100.0	- -	30 6.3	96 20.2	46 9.7	104 21.8	109 22.9	73 15.3	9 1.9	9 1.9	95.7
	~1000万円未 満	818 100.0	- -	53 6.5	128 15.6	71 8.7	151 18.5	237 29.0	151 18.5	22 2.7	5 0.6	95.9
	~5000万円未 満	2002 100.0	46 2.3	138 6.9	236 11.8	164 8.2	324 16.2	534 26.7	445 22.2	110 5.5	5 0.2	95.5
	~1億円未満	291 100.0	22 7.6	44 15.1	45 15.5	13 4.5	30 10.3	62 21.3	67 23.0	8 2.7	-	92.8
	~5億円未満	69 100.0	26 37.7	14 20.3	16 23.2	4 5.8	3 4.3	3 4.3	1 1.4	2 2.9	-	81.0
	5億円以上	12 100.0	4 33.3	3 25.0	3 25.0	1 8.3	1 8.3	- -	- -	- -	- -	- -
会員 区分 2	会員・地元	2816 100.0	11 0.4	88 3.1	210 7.5	177 6.3	407 14.5	734 26.1	758 26.9	269 9.6	162 5.8	97.0
	会員・県外	26 100.0	2 7.7	4 15.4	9 34.6	1 3.8	- -	4 15.4	6 23.1	- -	- -	93.2
	非会員・地元	2386 100.0	32 1.3	157 6.6	328 13.7	219 9.2	382 16.0	447 18.7	274 11.5	198 8.3	349 14.6	96.0
	非会員・県外	716 100.0	79 11.0	151 21.1	289 40.4	46 6.4	33 4.6	23 3.2	32 4.5	28 3.9	35 4.9	90.0
	JV	12 100.0	1 8.3	3 25.0	2 16.7	1 8.3	1 8.3	4 33.3	- -	- -	- -	- -
契約 形態	随契	2191 100.0	26 1.2	108 4.9	271 12.4	120 5.5	172 7.9	251 11.5	346 15.8	357 16.3	540 24.6	97.0
	指名競争	3678 100.0	61 1.7	278 7.6	549 14.9	319 8.7	647 17.6	958 26.0	723 19.7	137 3.7	6 0.2	95.4
	公募型指名競争	47 100.0	17 36.2	9 19.1	10 21.3	4 8.5	2 4.3	3 6.4	1 2.1	1 2.1	- -	80.7
	一般競争	40 100.0	21 52.5	8 20.0	8 20.0	1 2.5	2 5.0	- -	- -	- -	- -	75.1

工事規模では、1億円から5億円未満で81%、その規模の工事に対応する公募型指名競争入札で81%、また、非会員県外業者の落札率が90%であることが目につくが、それとて、埼玉県発注工事の平均落札率にほぼ等しい水準である。とくに、会員県内業者、非会員県内業者では、97%、96%という予定価格に対しかなり高い比率となっている。

競争が激しい平均落札率90~95%未満は、1366件で全体の22.9%だが、1億円以上5億円未満では16件で23.2%、5億円以上では、3件で25%の比重がある。県外業者では、298件35.6%、非会員県外業者では、289件で、34.5%となっている。大規模工事の受注に向けて県外業者が参

入ることによって、価格競争が従来以上に激しくなっていると言えよう。

ただし、千葉県発注工事の落札率 95.7%という数値は埼玉県の 94%よりは高いが、埼玉県においては、千葉県よりも大規模な工事が発注されていることを考慮すれば、千葉県発注工事が埼玉県と比較して異常な高落札率である、とは言えないであろう。

なお、今回県より提供を受けたデータには、契約後に設計変更によって契約が増減した後の変更契約額を表す「現在契約額」のデータを得ているので、予定価格に対する「現在契約額」の比率を見てみる。全体の平均では 97.4%で 2005 年度とほぼ同水準である。設計変更が行われた工事は全体の 22.1%の 1318 件になる。その結果予定価格を越えることになったのは 897 件である。千葉県の落札率は、予定価格にかなり接近しているが、現在契約額で見れば、大規模工事を除いてはさらに予定価格に近づく傾向が見られる。

図表 4-4-2 予定価格に対する「現在契約額」の比率 件数ベース

現在契約額の予定価格に対する比率		全体	80%未満	80～90%未満	90～95%未満	95～96%未満	96～97%未満	97～98%未満	98～99%未満	99～100%未満	対予定契約額比100%以上	予定価格比の平均%
全体		5956 100.0	139 2.3	390 6.5	829 13.9	359 6.0	672 11.3	857 14.4	787 13.2	491 8.2	1432 24.0	97.4
契約金額	250万円未満	1317 100.0	19 1.4	81 6.2	171 13.0	75 5.7	82 6.2	111 8.4	160 12.1	175 13.3	443 33.6	
	3百万円未満	971 100.0	12 1.2	36 3.7	124 12.8	67 6.9	110 11.3	133 13.7	153 15.8	162 16.7	174 17.9	
	～5百万円未満	476 100.0	1 0.2	26 5.5	87 18.3	33 6.9	83 17.4	89 18.7	56 11.8	12 2.5	89 18.7	
	～1千万円未満	818 100.0	1 0.1	58 7.1	130 15.9	47 5.7	120 14.7	155 18.9	101 12.3	28 3.4	178 21.8	
	～5千万円未満	2002 100.0	53 2.6	138 6.9	256 12.8	117 5.8	244 12.2	329 16.4	281 14.0	99 4.9	485 24.2	
	～1億円未満	291 100.0	23 7.9	35 12.0	44 15.1	14 4.8	31 10.7	37 12.7	35 12.0	13 4.5	59 20.3	
	～5億円未満	69 100.0	26 37.7	13 18.8	14 20.3	4 5.8	2 2.9	3 4.3	1 1.4	2 2.9	4 5.8	
	5億円以上	12 100.0	4 33.3	3 25.0	3 25.0	2 16.7	-	-	-	-	-	

表 4-4-4 とグラフに落札率の推移が示されている。平均落札率は、2002 年度から 2006 年度にかけて、96%と 98%の間でジグザグしている。ただ、95%未満全体の工事の推移を見ると、2002 年度の 417 件（12.5%）から 2006 年度の 1366 件（23.0%）へと 10 ポイント以上上昇している。一方 98～100 未満では 52%から 26%へと半減している。県発注工事のうち、価格競争が機能している部分が広がる傾向が現れている。

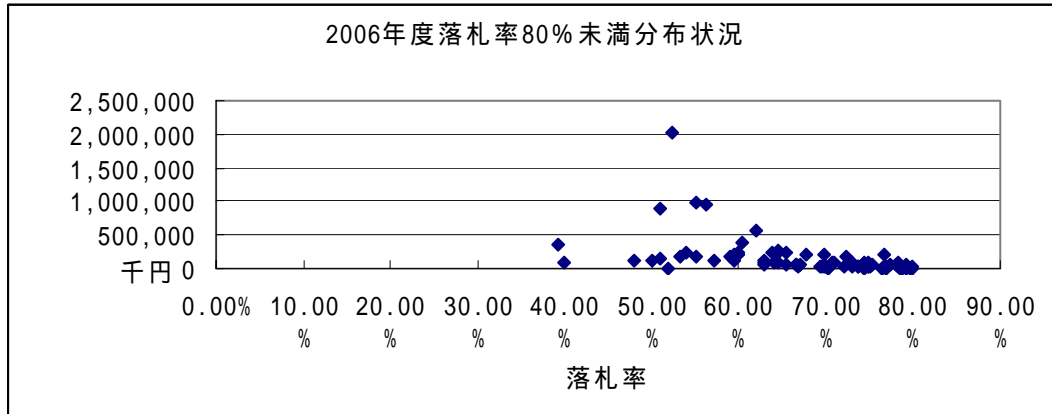
図表 4-4-3 落札率の推移 件数ベース

	80%未満	80～90%未満	90～95%未満	95～96%未満	96～97%未満	97～98%未満	98～99%未満	99～100%未満	落札率100%	無回答	平均
2002 年度	17 0.5	208 6.2	192 5.8	110 3.3	282 8.4	751 22.5	1214 36.4	511 15.3	52 1.6	1 0.0	97
2003 年度	11 0.4	207 6.9	177 5.9	193 6.5	360 12.0	737 24.6	1047 35.0	245 8.2	15 0.5	-	96
2004 年度	11 0.3	217 5.3	273 6.7	239 5.9	555 13.6	992 24.3	1191 29.2	328 8.0	18 0.4	261 6.4	96
2005 年度	50 0.8	342 5.5	678 10.9	371 6.0	669 10.7	1066 17.1	1065 17.1	615 9.9	1319 21.2	54 0.9	98
2006 年度	125 2.1	403 6.8	838 14.1	444 7.5	823 13.8	1212 20.3	1070 18.0	495 8.3	546 9.2	-	96

低入札工事の特徴 県外業者の低入札の現場への影響が懸念される

図表 4-4-4 は 300 万円以上の契約額で、落札率 80%未満の低入札工事 (79 件) の分布状況である。最低は予定価格 3.4 億円にもかかわらず落札額 1.3 億円、落札率 39.3%の土木一式 (トンネル工事) である。60%未満が 19 件もある。

図表 4-4-4 2006 年度落札率 80%未満工事分布状況



県は低入札の調査基準を定めており、案件ごとに調査対象価格が決められ最低入札業者がこれを下回る場合は調査対象となる。2006 年度の調査対象は 37 件あり、1 件で第 2 順位の業者が落札する結果となった。失格理由は「入札価格の積算内訳において、下請見積額のうち下請経費等を除いた金額が計上されていたことは、失格判定基準の「2 積算内訳書算出根拠が適正でない場合」の『3 下請見積額を下回る積算額が計上されている場合』に該当するため」とされている。第一順位者の入札率は 75.3% だった。調査対象の基準価格については 2006 年度末に『建設工事等低入札価格調査実施要領』として正式に決定された³が、落札率が 84% を超えるものも調査対象となっている。

県の 2006 年度の低入札調査の案件の工種は、鋼構造物 4 件、水道 3 件、建築一式 5 件、土木一式 16 件、電気 5 件、機械器具 3 件、電気通信 1 件となっている。入札方式では、通常型指名競争入札 11 件、公募型指名競争入札 12 件、一般競争入札 14 件である。公募型全 47 件、一般競争入札全 40 件のうちのそれぞれ 14 件で 26%、35% の高い割合を占めている。

要領では、低入札に伴うリスクを防ぐため失格基準を設けているが、そのうち「2 積算内訳書算出根拠が適正でない場合」として「下請け見積額を下回る積算額が計上されている場合」など 7 項目が定められている。

関連の基準には請業者の適正な施工単価や現場労働者の賃金・労働条件確保が審査対象となっていないが、工事の品質の確保や安全性の確保には欠かせない視点ではないか。

調査対象に予定価格の 80% を越える場合がある一方、40% を切っても落札するケースが出てい

³ 「調査基準価格は、本庁においては契約担当者の指示により主務課長が、出先機関においてはかい長が次の各号により定めるものとする。」として「(1) 予定価格算出の基礎となった次に掲げる額の合計額に、100分の105を乗じて得た額とする。ただし、その額が予定価格に100分の85を乗じて得た額を超える場合にあっては予定価格に100分の85を乗じて得た額とし、予定価格に3分の2を乗じて得た額に満たない場合にあっては予定価格に3分の2を乗じて得た額とする。なお、算出にあたっては別表第1に留意するものとする。」と定められた。また、同時期に「建設工事等低入札価格特別重点調査試行実施要領」も定め別記第16号様式労務者の確保計画別記第17(仮設置計画)号様式工種別労務者配置計画別記第40号~43号様式安全衛生管理体制(安全衛生教育等)(点検計画)(交通誘導員配置計画)など多種の書類提出を求めている。

るなどの状況ももとで、工事の過程や結果が適正であったのか今後の評価作業が必要がある。

4 - 5 大規模工事の状況 上下水道、工業用水道の整備、機器・設備に集中

予定価格2億円以上の大規模工事について見ていく。図表4-6-1である。予定価格の2億円以上の工事は24件である。工種別では、土木一式が7件、電気・電気通信が7件、機械器具が3件、水道が3件、建築一式が4件、建築一式の2件と土木一式1件のみ県内業者が受注しており、他は県外業者およびJVによる受注である。発注局別では、2005年度は水道局、企業庁など公営企業会計発注分が2億円以上工事の多数をしめていた。2006年度は県土整備部が15件で、そのうち、下水道事務所発注工事が10件である。また、企業庁発注の5件のうち4件が工業用水部である。したがって、上下水道および工業用水関連が、14件であり、多数を占めている。規模で見ると1件で予定価格55億円を超える防災行政無線再整備工事があり、ついで下水処理場の機械設備工事の20億円で、2件で2億円以上工事予定価格合計額の半分弱に達する。他に、県土整備部では、地域整備センターが海岸高潮対策工事で1件、住宅課、営繕課、施設改修課各1件となっているが2件が県立学校校舎の改築と大規模改造で1件が県営住宅建設である。農林水産部は1件で暗渠排水施設工事である。

2億円以上の大規模工事のほとんどが、上下水道および工業用水の整備事業に集中し、その多くが京葉北部地域である。東京に隣接する人口集中地域および臨海部等の工業地域への水供給、水道施設管理に関わる投資が、都市再生や京葉北部開発を支える施策として、県の重点的な施策として展開されているのである。これらの水資源開発、水道施設整備事業をどう制御していくか、ということが、千葉県の公共工事の構造を改革していくうえでの大きな課題となっていると言えよう。なお、今後については、土地造成事業の拡大が予定されており、また、銚子連絡道路が進捗してくれば、それらに関連する大規模工事が発注されることになる。

表 4-5-1 予定価格2億円以上の工事一覧

部局	課	工事名	契約金額	落札率	現契約金額	予定価格	契約業者名	入札方法	発注業種
総務部	消防地震防災課	千葉県防災行政無線再整備工事(その1)	5,247,900,000	95.35%	5,247,900,000	5,504,000,000	日本電気(株)	一般競争入札	電気通信
県土整備部	江戸川下水道事務所	江戸川第一幹線不処理場水処理系系列174機械設備工事	1,051,050,000	52.30%	1,051,050,000	2,009,700,000	三機工業(株)	一般競争入札	水道
県土整備部	印旛沼下水道事務所	花見川終末処理場特高変電所受変電設備改築工事	766,500,000	78.24%	766,500,000	979,650,000	富士電機システムズ(株)	一般競争入札	電気
県土整備部	手賀沼下水道事務所	手賀沼終末処理場 水処理系系列174機械設備工事	534,450,000	56.31%	534,450,000	949,200,000	荏原エンジニアリングサービ	一般競争入札	水道
県土整備部	江戸川下水道事務所	江戸川第一幹線不処理場水処理系系列174電気設備工事	455,175,000	51.00%	455,175,000	892,500,000	荏原実業(株)	一般競争入札	電気
県土整備部	岩橋課	千葉県立千葉聾学校舎(管理棟)改築工事	623,700,000	95.96%	623,700,000	649,950,000	旭建設(株)	一般競争入札	建築一式
県土整備部	君津地域整備センター	木更津沿岸高潮対策工事(吾妻排水機場排水ポンプ製作・据付工)	359,100,000	61.98%	359,100,000	579,390,000	(株)荏原倉庫ハイロテック	一般競争入札	機械器具
県土整備部	江戸川下水道事務所	江戸川第二終末処理場汚泥処理加圧脱水機(5・6号)機械設備改築工事	526,365,000	93.01%	526,365,000	565,950,000	(株)石垣	一般競争入札	機械器具
県土整備部	手賀沼下水道事務所	手賀沼終末処理場 水処理系系列174電気設備工事	435,750,000	92.43%	435,750,000	471,450,000	(株)明電舎	一般競争入札	電気
県土整備部	江戸川下水道事務所	江戸川第二終末処理場系系列送風機械設備工事(その1)	398,055,000	85.00%	398,055,000	468,300,000	(株)日立プラントテクノロジー	一般競争入札	水道
企業庁工業用水部	茂原建設事務所	原田地先配水管布設工事	238,350,000	60.37%	252,303,450	394,800,000	西松建設(株)	公募型指名競争入札	土木一式
県土整備部	施設改修課	千葉県立千葉工業高等学校校舎(管理普通特別教室棟)大規模改造(その1)建築工事	254,625,000	93.48%	268,072,350	272,370,000	宮内建設(株)	公募型指名競争入札	建築一式
県土整備部	江戸川下水道事務所	江戸川左岸流域下水道管渠築造工事(市川幹線013・2工区)	175,350,000	64.48%	175,350,000	271,950,000	総電建(株)	一般競争入札	土木一式
企業庁地域整備部	内陸北部建設事務所	成田国際物流複合基地地盤改良工事	134,295,000	49.57%	134,295,000	270,900,000	ライト工業(株)	一般競争入札	土木一式
県土整備部	住宅課	実初県営住宅第4期その3建築主体工事(平成18年度事業)	223,650,000	82.81%	223,650,000	270,060,000	(株)大松建設	公募型指名競争入札	建築一式
企業庁工業用水部	茂原建設事務所	立島地先配水管布設工事	250,950,000	93.00%	254,366,700	269,850,000	りんか川日産建設(株)	公募型指名競争入札	土木一式
水道同技術部	柏井浄水場	柏井浄水場中央管理本館他2棟アスベスト除去工事	152,250,000	57.20%	152,250,000	266,175,000	松井建設(株)	公募型指名競争入札	建築一式
企業庁工業用水部	茂原建設事務所	針ヶ谷東地先配水管布設工事	233,100,000	92.12%	246,678,600	263,050,000	(株)鴻池組	公募型指名競争入札	土木一式
県土整備部	手賀沼下水道事務所	手賀沼終末処理場 急速ろ過池低圧動力電気設備改築工事	154,350,000	63.91%	154,350,000	241,500,000	松下電器産業(株)	一般競争入札	電気
県土整備部	江戸川下水道事務所	江戸川第一幹線不処理場第174配電線受取備工事	129,150,000	53.95%	129,150,000	239,400,000	荏原実業(株)	一般競争入札	機械器具
県土整備部	江戸川下水道事務所	江戸川第二終末処理場系系列送風機械電気設備工事(その1)	200,812,500	85.00%	200,812,500	236,250,000	(株)安川電機	一般競争入札	電気
農林水産部	海浜農林振興センター	暗渠排水工事(71号)	203,700,000	99.63%	203,700,000	204,466,000	(社)千葉県農業開発公社	随意契約	土木一式
警察本部	警察本部	交通信号機集中制御化拡大工事(富里市ほか)	156,345,000	76.68%	156,345,000	203,899,500	三球電機(株)	一般競争入札	電気
企業庁工業用水部	茂原建設事務所	針ヶ谷西地先配水管布設工事	142,170,000	69.79%	146,420,400	203,700,000	(株)白石	公募型指名競争入札	土木一式

4 - 6 県発注工事受注業者ランキング 上位 30 社中県内業者は 8 社と少ない

図表 4-6-1 受注業者ランキング 30 位まで

順位	2005 年度 順位	契約業者名	会員・非会員	県内・県外	件数	合計金額(百万円)
		総計			5980	111,877
1	124	日本電気(株)	非会員	県外	3	5,281
2	5	古谷建設(株)	会員	県内	28	1,779
3	16	富士電機システムズ(株)	非会員	県外	14	1,685
4		宮地・瀧上特定建設工事共同企業体	JV	県外	1	1,601
5		横河・住金特定建設工事共同企業体	JV	県外	1	1,572
6	4	新興土建(株)	会員	県内	53	1,502
7	81	アキラ(株)	非会員	県外	28	1,480
8	99	三機工業(株)	非会員	県外	5	1,242
9	6	若築建設(株)	非会員	県外	24	1,002
10	253	(株)宮地鐵工所	非会員	県外	2	982
11	96	(株)横河ブリッジ	非会員	県外	1	943
12	89	荏原エンジニアリングサービス(株)	非会員	県外	26	926
13	76	荏原実業(株)	非会員	県外	17	883
14		古谷・新興特定建設工事共同企業体	JV	県内	1	861
15	1	(株)東芝	非会員	県外	22	834
16	19	東洋建設(株)	非会員	県外	17	811
17	11	(株)明電舎	非会員	県外	18	801
18	23	萩原土建(株)	会員	県内	19	764
19	237	旭建設(株)	会員	県内	4	705
20	25	(株)大滝工務店	会員	県外	19	704
21	30	(株)畔蒜工務店	会員	県内	22	699
22		瀧上工業(株)	非会員	県外	1	641
23		住友金属工業(株)	非会員	県外	1	629
24		(株)荏原由倉ハイドロテック	非会員	県外	4	616
25	15	東亜建設工業(株)	非会員	県外	20	608
26	116	りんかい日産建設(株)	非会員	県外	8	558
27	35	(株)久野工業	会員	県内	14	538
28	130	上條建設(株)	会員	県内	8	533
29		竹中・古谷特定建設工事共同企業体	JV	県外	1	533
30		(株)奥村組	非会員	県外	3	532

図表 4-6-1 は、千葉県発注工事の 30 位までの受注業者ランキングである。2006 年度のトップは、日本電気(株)であるが、金額は 52.8 億円、件数は 3 件である。2005 年度 20.0 億円の 2.5 倍だが、2004 度の金額ではほぼ同じ 50.1 億円であるが、契約件数は 3 件で 20 件からは大きく減少した。第 2 位は、県内業者の古谷建設、第 3 位は富士電機システムズ(株)である。第 6 位に県内業者の新興土建が入っている。上位、10 位に県内業者は 2 社、上位 20 社でも県内業者は 5 社に過ぎない。上位 30 社をとっても県内業者は 8 社である。上位業者が一部を除き県外業者に独占されていることは昨年と同様である。ちなみに、埼玉県発注工事では、上位 30 社中の県内業者が 23 社を占め、上位に県内の建設協同組合が入っているのと比較すると対照的である。

図表 4-6-2 千葉県、埼玉県の上位 30 社の県内・県外業者別

千葉県	2006 年度	2005 年度	2004 年度	2003 年度
県内業者	8 社	9 社	-	-
県外業者	2 2 社	2 1 社	-	-

埼玉県	2006 年度	2005 年度	2004 年度	2003 年度
県内業者	2 3 社	2 0 社	1 2 社	2 0 社
県外業者	7 社	1 0 社	1 8 社	1 0 社

第5章 まとめ

前章までの分析を踏まえ、千葉県発注工事と受注業者の特徴を下記に要約する。県発注工事額が縮小していく中で、より地域に密着し、市民生活の安全や利便に役立つ事業と工事発注が求められている。構造改革の一環として進められている入札制度改革のもとで、低価格受注が広がっており、地元業者や専門工事業者と建設労働組合の労働協約による適正な賃金・労働条件の規定と公契約条例の制定により不当な低価格受注を排除していく運動の大きな発展がますます求められている。

本調査がそのような運動を進めるための地域建設業者と建設労働組合の対話や、様々な運動体や市民による千葉県の公共事業に対する政策研究と対案づくりに役立つ材料として、有効に活用されることを期待したい。

5 - 1 千葉県発注工事の特徴

一般会計普通建設事業費減は継続、公営企業会計の建設改良費は急増の山を越す

この間の千葉県による公共投資の動向の第一の特徴は、2002年度から2006年度で一般会計の普通建設事業費が895億円（40%）減少している一方で、公営企業会計の建設改良費・拡張工事費は2005年度に333億円（74%）増加したことだが、2006年度はその山を越して2002年度の水準にまで下がっている。

一般会計関係施設の改修・補修、道路の補修・修繕、災害復旧など多数の小規模工事を発注

千葉県発注工事の特徴の第一は、小規模工事を中心に多数の工事が発注されていることである。その中心は、教育庁発注の県立高校の施設の改修・補修、設備工事などを中心とする施設の改修・補修、設備工事や地域整備センター発注の道路の補修・修繕、安全対策、河川の災害復旧工事、また生活道の整備などである。一般会計における普通建設事業費の急減は、知事部局における新設工事、大規模工事を抑制しているが、一方で国もからんだ幹線道路建設の動向は止まってはいない。今後これまでの投資で建設されてきた膨大な公共施設が時間の経緯とともに維持・補修、修繕や改修の需要が膨らんでいく。利用者の安全が守られるためには、日常的なメンテナンスと大量の小規模工事の発注が求められる状況はますます強まっていくものと考えられる。

その場合、限られた財政状況のもとで優先すべき事業、工事のあり方に関して住民の声が反映されるシステム、仕組みづくりが大きな課題となるであろう。

下水道、工業用水道整備、機器・設備が大規模工事発注の中心に

一般会計における普通建設事業費の急減により、知事部局における大規模工事の発注は抑制されており、一方、上水道会計を中心とする公営企業会計における建設改良費の急拡大により、大規模工事発注の中心は、水道局および企業庁工業用水道の大規模施設の機器設置や管布設工事に大きく傾いてきた。2005年度にはとりわけ水道局で大量の大規模工事が発注（2億円工事42件中19件）されたが、2006年度は1件に急減し山を越した。2006年度は企業庁工業用水部が進めてきた長期計画に基づく大規模開発事業の完成に向けての工事発注と県土整備部の下水道処理場の電気、機器設置工事や幹線整備が主となっている。また、総務部の防災行政無線や警察本部の信

号制御の電気通信、電気工事がある。今後とも上下水道や通信関係の大規模な装置やシステムの維持、更新が大規模工事として発生してくる可能性が高い。

続いている新旧大規模プロジェクト型工事、生活・安全重視へのシフトが課題

今回、全工事リストの工事件名から主な事業の性格別に集約してみた。第2章で記したように千葉県県の県土づくりの根底には、前知事時代からの開発構想がある。新旧の大規模プロジェクトや幹線国道整備に関する工事が下記の表のように相当の件数がリストアップされそのことを示している。20数年前から続いている幕張新都心事業に関する工事がいまだに75件も発注されており、国道改築工事は平均7千万円を超える工事が74件も発注されている。道路橋梁事業では、2005年度予算において、地方道改築事業が急減、舗装道路修繕事業を抑制地方道の改築工事は縮小された。下表のように道路・河川等の施設維持、交通安全対策関連工事は総額でも国道改築工事の約2倍にすぎない。地滑り対策工事も急傾斜地崩壊危険箇所約1万カ所738ha中の解消率は27%（2005年度）という状況でもわずか32件の発注にすぎない。生活密着、安全重視の工事の比率を高めていくことが今後の大きな課題である。

図表 5-1-1 2006年度発注工事のうち大規模事業関連と施設改修工事発注状況

工事種類	件数		発注額	1件当たり
幕張新都心関連工事	75	件	1,408,881,180	18,785,082
つくばエクスプレス沿線開発関連	31	件	697,990,807	22,515,832
国道道路改築工事 ⁴	74	件	5,297,021,100	71,581,366
道路・河川・施設等維持、修繕工事	542	件	4,091,361,215	7,548,637
設備改修、県単交通安全対策工事	830	件	5,513,688,151	6,642,998
交通安全対策工事	94	件	553,457,798	5,887,849
学校・警察等施設改修工事	735	件	4,959,324,714	6,747,381
災害復旧工事	244	件	1,881,356,190	7,710,476
地滑り対策工事	32	件	598,306,800	18,697,088

5 - 2 千葉県発注工事の受注業者の特徴

小規模工事に県内業者、中規模工事に県外業者が参入

千葉県発注工事における受注業者は、全体としては、県内業者の受注が大きな比重をしめているが（件数ベースで87.4%、金額ベースで65.4%）、大規模工事においては、1～5億円で件数の71.0%、5億円以上の83.3%（JVを含む）と県外業者に独占され、さらに、中規模工事についても、5千万～1億円未満で29.2%、1～5千万円未満でも13.6%も県外業者が参入している。

そのことによる影響もあり、県内業者の中でも、中堅の建設業協会会員業者が、ごく小規模な工事においても零細の非会員業者を抑えて確保せざるをえないという玉突き現象が起きている。地域要件を厳格化したり、地域業者の評価を高めるなどの総合評価方式による政策入札を実施することで、県内業者の受注を大きく拡大する余地がある。また、併せて県内会員業者を中規模工事にシフトさせると共に、県内非会員業者にごく小規模の工事を優先発注する政策を採用すれば、県内業者の経営安定や現場労働者の条件改善を大きく進めていく余地があると言えよう。

⁴ 国道には道路法にもとづく政令で指定され国交省が直轄管理している指定区間と都道府県が管理している指定区間外の国道とがある。番号3桁の国道は都道府県が管理している場合が多い。

県外業者の低価格受注が、施工単価、賃金・労働条件に悪影響を及ぼすおそれ

最近、発注者の予定価格算定の基礎となる労務単価が低く抑えられていることが大きな問題となり、国交省も積算労務単価を現在のような市場調査をもとにするあり方を見直す状況が生まれている。下がり続けている現場での支払い単価が次年度の積算労務単価を引き下げ、これをもとに市場単価が引き下げられると言う悪循環を生んでいるからである。県内業者の多くが受注している中小規模の工事は一般的に落札率が高い。しかし、中小規模の工事の多くは、人件費の占める割合が高く、今日のように積算労務単価に基づく予定価格に近い落札をしてもそれが労働者の賃金改善につながるものとは言えない状況である。

こうした状況下で低入札工事が増えつつあり、2006年度全79件（予定価格300万円以上の契約額で落札率80%未満の工事）のうち20件が予定価格1億円以上、3分の2は3,000万円以上であり、多くは県外業者が受注している。実際の施工を行なう県内の業者の施工単価の水準や労働者の賃金・労働条件にさらに悪影響を及ぼすことが懸念される。

県は案件ごとに調査対象価格が決め、最低入札業者がこれを下回る場合は調査対象として、失格基準を設けて審査を行っているが、この審査で失格となったのは2006年度は1件にすぎない。

県は施工後の現場の事後調査等で実態把握を行い、不当な賃金・労働条件引き下げを防止するために失格基準項目への反映を行うなどの対策が必要であろう。